

大学案内



สถาบันเทคโนโลยีไทย-ญี่ปุ่น
Thai-Nichi Institute of Technology
泰日工業大学

สร้างนักคิด ผลิตนักปฏิบัติ สร้างนักประดิษฐ์ ผลิตนักบริหาร

GUIDE to TNI

ものづくり教育-TNIストーリー

TNI標語：「創造的思考力、実践力、発明工夫力、経営力を涵養」

現場

GENBA

Learning from
the workplace

原理

GENRI

Learning from
theories



現物

GENBUTSU

Learning from the
work environment
and real material

現実

GENJITSU

Learning from
practice in real
situations

原則

GENSOKU

Learning from
rules and
regulations



開学式でのシリントーン王女殿下
2007.8.2



安倍首相の TNI 訪問と図書寄贈
2013.1.17



学生フォーミュラカー大会 EV 部門優勝
2020.2.9

学長メッセージ

ものづくり人材育成とタイ日共創プラットフォームの構築

TNI 学長 バンディット・ローアアラヤノン



- この小冊子は、主として日本人の方に、泰日工業大学 (TNI) を理解していただく目的で、目次にあるように 5 つの部分に分け、特にタイの知識・経験が少ない方にも分かりやすく、タイ一般の状況とタイの大学全体を意識して紹介させていただきます。私がここで特に紹介させていただきたいのは標題の 2 点と、TNI の日本との関係です。
- ものづくり人材育成：TNI 全学で取り組む主題であり、最近ではおもてなしなどを含むモノづくりとして、製造業だけでなく、情報技術産業、サービス業でも重要な考え方になっています。表紙に「5 ゲン主義」を紹介しましたが、日本の環境にいない、タイの学生が問題を理解し対応することから、「3 ゲン」だけでなく、「2 ゲン」も重要ということで学生に指導しています。詳細は、第 1 章の教育方針をご参照ください。
- タイ日共創プラットフォーム構築：2019 年タイ大学の所管官庁は、高等教育・科学・研究・イノベーション省になりました。特に少子高齢化で学生数縮小の中で、産業高度化とイノベーションを担う役割が増えています。TNI は、タイの大学の新たな環境と大きく関わっており、スタートアップ支援・研究開発協力などで日系企業と協力を深めさせていただきます。(第 3 章ご参照)
- TNI の日本との関係：TNI はこれまで日本のさまざまな機関から支援を受けてきました。タイでは盤谷日本人商工会議所を始め、在タイ日系企業から学生奨学金や機材などをご提供いただいています。さらに学生のインターンシップやワークショップ、就職などのご協力をいただいています。就職では、最近では日本からの直接採用が増えています。また多くの日本の教育・研究機関との提携で毎年 200 人を超える学生と教員を交換しています。この協力は TNI の研究・学術レベル向上のみならずタイの産業界の発展にも貢献します。(第 5 章ご参照)

目次 Contents (数字は頁番号)

ものづくり教育 - TNI ストーリー (表紙)

1 章 TNI の教育と方法..... 2-6

- ・ 学長メッセージ・目次..... 2
- ・ 学部・修士課程一覧・学生数..... 3
- ・ TNI 建学の理念・TPA と TNI ・卒業生の声..... 4
- ・ 教育方針 - ものづくり教育 TNI 方式・産学連携インターンシップ..... 5
- ・ 従来の教育との違い..... 6

2 章 TNI の教育内容..... 7-13

- ・ 工学部..... 7
- ・ 情報技術学部..... 8

- ・ 経営学部..... 9
- ・ 語学・教養課程部..... 10
- ・ 修士課程..... 11
- ・ 国際プログラム..... 12
- ・ 年間日程・キャンパスハイライト... 13

3 章 研究開発と産学連携協力... 14-16

- ・ 研究開発と産業サービス..... 14
- ・ TNI 生募集・選考・インターンシップ・就職窓口・J セミナー・奨学金..... 15
- ・ TNI 卒業生の就職..... 16

4 章 TNI と国際協力..... 17-19

- ・ TNI と日本の教育・研究協力機関・国際学術交流推移..... 17
- ・ 学術交流例：日本 → TNI..... 18
- ・ アセアン交流・国際学術会議・TNI → 日本..... 19

5 章 TNI と関係機関..... 20-23

- ・ TNI 組織・施設と設備の概要..... 20
- ・ TNI 協力ネットワーク..... 21
- ・ 支援機関リスト..... 22・23
- ・ TNI へのアクセス (裏表紙)..... 24

(注 1：目次の項目は、読者への分かり易さを重視し、本文の見出しと若干違います。)

注 2：英語が原文の場合、カタカナでなく、できるだけ和訳しています。)

お問合せ・ご意見は、TNI 学長室・広報部をお願いします。Email : tniinfo@tni.ac.th ウェブサイト : www.tni.ac.th

発行者：ポーンアノン・編集チーム：吉原、山本、児崎、水谷、シーヤパット、カーンジャンナー、タナバン、カニッター、サワンヤ、サロンポン、今村、亀谷

学部・修士課程一覧

- 右図の通り、2007年度は、3学部4学科1修士課程433人の学生で開学しました。
- 2014年度から在籍生4,000人を超える規模になる一方、最近の少子高齢化で学生数がやや減少しています。



- 卒業生は、2009年修士課程8人が初めてで、学部は2011年224人（教育年度は、2010年度）が第1期卒業生で、現在までに、およそ6,500人になります。
- 2018年度は英語で実施する国際プログラム3課程を新設し、近隣諸国や日本からも留学できるようになりました。
- 2020年度現在、学部では工学部6課程、情報技術学部5課程、経営学部9課程の合計20課程、修士5課程で、在籍生は3,800人です。
- 修士課程は土日や平日夜間履修など、社会人にあった設定がなされています。大学院では、日本の大学院との交換留学による単位取得も可能です。
- 年間200人を超える学生が、履修課程以外にもインターンシップや交換留学生制度、夏季休暇などを利用し、日本で日本企業体験、日本語や日本文化等を学習する機会に参加します。

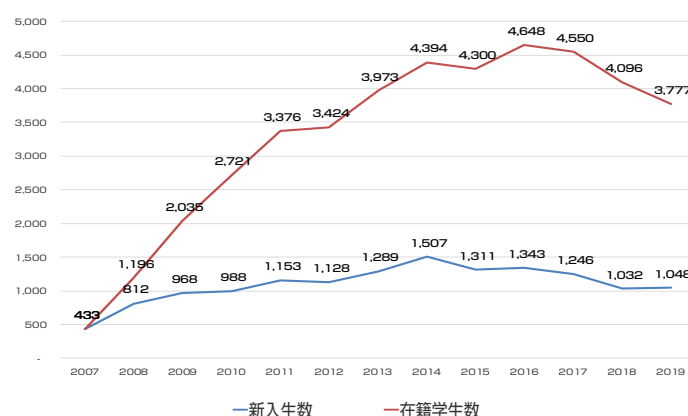
履修課程の特長

- タイ産業界で需要の高い分野（特に自動車、電機・電子、ICT、生産技術、日本的経営）を重視。
- 日本のものづくりに直結する、実務かつ実践的な技術と知識を兼ね備えた学生を育成。
- 産業界、またタイ国内外の各種日本機関との強い協力関係を活かし、現場のインターンシップ教育を重視。
- 日本語および英語でのコミュニケーション能力を有する学生を育成。

【以下は、学部・修士課程の改廃状況です】

1. 経営学部のビジネス・工業経営学（BM/MC、社会人用）は、2015教育年度で修了しました。
2. 修士課程のリーン製造システム・物流管理学（LMS）は、2017年度から名称を変更しました。
3. 修士課程の革新的工業経営学（MBI）は、2018年度から名称を変更しました。
4. 経営学部の工業経営学（IM）は、2019年度から技術・イノベーション管理学（MI）に名称を変更しました。
5. 工学部の生産工学（PE）は、2020年度からリーン自動化・システムインテグレーション工学（LE）に名称を変更しました。

TNI 学生数推移 2007-2019



TNI 入学・卒業生数（2007-19 教育年度）

	課 程	略称	教 育 年 度					合計
			2007-16	2017	2018	2019		
工学部	自動車工学	AE	1,448	112	133	88		1,781
	リーン自動化・システムインテグレーション工学*	PE → LE	584	50	26	21		681
	コンピュータ工学	CE	861	81	69	76		1,087
	産業工学	IE	289	51	38	35		413
	電気工学	EE	264	58	52	35		409
(国際)	デジタル工学	DGE			27	14		41
情報技術学部	情報技術学	IT	1,117	95	60	58		1,330
	マルチメディア技術学	MT	804	136	109	116		1,165
	ビジネス情報技術学	BI	343	45	35	19		442
	広報デジタル技術学	DC			40	30		70
(国際)	データサイエンス・解析学	DSA			8	13		21
経営学部	技術・イノベーション管理学*	IM → MI	1,139	37	36	51		1,263
	日本語・経営学	BJ	1,687	169	157	158		2,171
	ビジネス・工業経営学*	BM	187					187
	国際経営学	IB	653	95	67	75		890
	会計学	AC	302	57	35	26		420
	日本の人事管理学	HR	277	43	36	20		376
	ロジスティクス・サプライチェーン管理学	LM		82	47	48		177
	創造的・デジタルマーケティング学	TH		54	31	21		106
	革新的観光・接客管理学	CM				39		39
	国際ビジネス経営学	IBM			26	17		43
学部入学学生数 合計			9,955	1,165	1,032	960		13,112
学部卒業生（卒業式の年）			3,243	729	929	887		5,788
修士課程	工学技術学	MET	125	14	9	11		159
	情報技術学	MIT	84	15	28	23		150
	革新的工業経営学	MBI	462	17	8	13		500
	リーン製造システム・物流管理学*	LMS	227	14	10			251
	日本語・経営学	MBJ	62	21	14	16		113
修士入学時の学生数 合計			960	81	69	63		1,173
修士修了生数			458	101	72	65		696
入学生総数			10,915	1,246	1,101	1,023		14,285
卒業生総数			3,701	830	1,001	952		6,484

TNI 建学の理念

学問を発展させ、産業の振興に寄与し、経済・社会に貢献する

TNIは、高度な学問と職業教育の核となる教育機関となり、産業技術面および経営管理面での人材育成を目指し、卓越した学力、応用力、知識を持つ中核産業人材を社会に輩出することで、社会に貢献します。

TNI 標語

創造的思考力・実践力・
発明工夫力・経営力を涵養

TPAとTNI（設立の経緯）



- 泰日工業大学 (TNI) は、タイ・日友好とタイ産業界の人材育成を目的として設立された泰日経済技術振興協会 (TPA) を母体としています。

- TPA は、元大蔵大臣ソンマリー・フントラクーン氏を代表とし、(社) 日・タイ経済協力協会 (JTECS) の初代理事長 穂積五一氏の献身的な支援を受けて 1973 年 1 月 24 日に元日本留学生および元研修生によって設立された非営利団体です。
- 今日 TPA 事業は日本語・タイ語などの語学学校、出版、産業セミナー・研修、工業計測機器校正、SME 診断、IT、日系企業 SME 進出相談などの各事業や産業・社会貢献活動において、タイ国で有数の機関です。

- TPA は 2003 年の創立 30 周年を契機に、産業界への多岐にわたる研修事業の経験、実績を踏まえ、TPA 内外の専門家ネットワークを活用することで、優秀な産業人の育成とタイ産業界への人材供給のために大学設立を目指すに至りました。
- 2005-6 年大学設立に向けてさまざまな調査が行われ、2005 年の TPA 総会決議を経て、2006 年 9 月 29 日教育省所管の高等教育委員会から学校設立認可が下り、タイ国で、タイ・日両国友好の象徴ともいえる TNI が誕生しました。
- TNI は、現地日系企業のニーズにあった、日本語でのコミュニケーション能力を有する産業人材を育成することなどを通じて、タイと日本の経済連携と友好関係の発展を目指しています。

TNI
卒業生の声

シリールさん

(Ms. Siree Suwachrunoon)

バンコク都出身、情報技術学 (IT) 専攻、2010 年度卒業。MapQuestAsia 社開発部マネジャー。主務はシステム開発と管理業務だが、副次的に通訳と総務も兼ねる。TNI は、IT に関心があり、語学系授業も充実、奨学金等の支援もあり、さらに日系企業・日本の大学との関係が強く、子供の頃、日本に滞在し、日本に興味があった。またインターンシップを通じての就職も魅力。タイ人から見た日系企業の良い点は、仕事の進め方がシステム化されている、日本への出張機会がある、新しい技術を活用している企業が多い、時間に正確など。一方、難しい点は、日本との時差、残業が多い、会議が長い等、品質や仕事の内容が厳しすぎる場合がある。これらは、文化と育ちが違うので互いを尊重したい。



メーティニーさん

(Ms. Metinee Chatchertchaikun)

バンコク都出身、日本語経営学 (BJ) 専攻、2012 年度卒業。TNI で、関心の日本語と経営学を学んだ。日本語をさらに日本で 1 年学び、伊勢丹タイランド社に経営幹部の秘書として勤務。さらに文部科学省留学生として、明治大学大学院で比較文化・経営などを学んだ。タイに戻り、同社で人事部シニアエグゼクティブとして勤務。日系企業の良い点は安定性、仕事の仕組み化、ルールが厳密。難しい点は、やや過剰な時間厳守、暗黙知のルールや曖昧な表現を使う、本社統制が強すぎる点。架け橋として努力したい。



ギッサナーさん

(Ms. Kitsana Pracharasniyom)

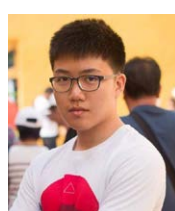
高校までアユタヤ在。当時は日本ブームで、日本の食べ物や日本語に関心。日本語経営学 (BJ) 専攻。TNI 在学時、仙台の東北大学経済学部で 1 年間交換留学。大地震のあった時で怖かった。卒業後、TNI 提携校の千葉工大で修士号を取得。そのまま日本で挑戦したく、日本企業に就職。日本人と同じ研修を 3 カ月受けた。厳しい研修だったが、非常に役立つ内容で、今の自分がある。日本の社会・生活は忙しく、オランダ案件を担当し、同国にも滞在。結局それがタイのオランダ会社転職に繋がった。現在は、Jast Asia Pacific 社シニアシステムコンサルタントとして ERP システム設計などの仕事に従事。日本語、多言語、多基準でグローバル、またタイに特化した会計基準や ASEAN などに対応。



プーバデーさん

(Mr. Pubordee Leechitcham)

バンコク都出身、コンピュータ工学 (CE) 専攻、2019 年 9 月から 1 カ月半埼玉県上尾市の光陽オリエントジャパン社で語学向上と知識・経験、将来計画目的でインターンシップ参加。営業、管理、経理、商品検査、日本語、会社の考え方、製造、ビジネスフロー、販売など多方面を学び、また日本人の生活と企業文化を理解した。タイ料理を食べたいと思ったときもあったが、あとは問題なく、宿題的な日誌も完了した。2020 年から同社の Koyo Precision (Thailand) Co., Ltd. に入職。良い会社という印象で、これからも期待している。



第1章 TNI の教育と方法：教育方針 - ものづくり教育 TNI 方式

今日テクノロジーの発達は目覚しく、その変化に応じた能力を有する人材育成が重要課題となっています。TNI のすべての教育課程は、現場のニーズを柱とした**能力育成 (Competency-based Education)** の教育方針に基づいて設計され、すべての履修者が次の能力を身に付け、現場のニーズに対応した即戦力となるように努めます。ものづくり思想に基づく専門技術力だけでなく、日本の環境にいないタイ人がものづくり環境も学ぶ土壌として日本語・日本理解を含めた語学・コミュニケーション力、さらに産業の土台としての組織力も重要です。特に日本企業等とのネットワークを生かしたインターンシップで、ものづくりの考え方や組織行動などの実務力を強化します。



また本学の倫理・価値概念 (右の TNI の 6 つの中核価値をご参照) として、

産学連携インターンシップ

- TNI は、製造業・ITC・商業など 400 社以上と連携し、その多くは日系企業で、学生の専門分野に合った現場でのインターンシップを、タイと日本で実施しています。また、通常でも、産業ニーズに合わせた実践的なカリキュラムを重視していますが、この企業研修による日本の企業文化や実務体験は、その後の学生の就職観と人生に大きな影響を与えます。(4頁・6頁の卒業生の声をご参照)

KM-HR-HoP、すなわち K = カイゼン、M = ものづくり、H = ハンセイ (反省)、R = リスペクト (自他の尊重)、Ho = オネスト (正直)、P = 公益意識を中核的価値 (コアバリュー) として、学生を指導しています。これらは産業社会に重要で、自分を磨き、組織力を向上し、Quality of Work と Quality of Life 向上のメインエンジンになります。

● 専門技術力

(Technical Competency) :

TNI で提供するすべての学部 (大学院) コースで、専門別に付与する技術力です。すべてのコースは、履修者が理論・原理・考え方、技術を、実際に活用できる裏づけのある実務家、専門家になるように計画されています。そのためにワークショップでの実習、プロジェクト実施、企業見学と実務研修、タイおよび日本の専門家を招いての学習、日本への研修旅行など、さまざまなプログラムを準備しています。

● 経営力

(Managerial Competency) :

学習者は、経営管理の知識と基本的な技術を身に付け、個人レベル、グループレベル、さらには組織レベルにも対応できるように育成します。よって履修者は高い能力と職務に対する自己開発精神を有することができます。

● 語学力

(Language Competency) :

TNI は、今日の情報化社会の中で、

境界のない知識とテクノロジーの交流に着目し、聞く、話す、読む、書くの語学 4 技能を重視します。英語と日本語に必修科目および選択科目を設定し、卒業時に英語と日本語でビジネスレベルコミュニケーションができるように配慮しています。これはまた就職に有利になるばかりでなく、日本や外国へ進学する際にも有効です。

TNI 6 つの中核価値 KM-HR-HoP



● 組織力

(Organizational Competency) :

すべての履修過程にチームワークと規律 (Work Ethics) を取り入れ、学習者は、組織で働くということ意識し、公正と正義に則って物事を判断し意思決定できる、判断力を身に付けます。また対人関係能力 (Interpersonal Relations Competency) を培います。

レポートを提出します。

- インターンシップは 2 種類あり、技術系はタイ語でサハキット＝産学協同教育・企業研修と言い、事務系はフクガン＝職業教育と言っています。工学部、情報技術学部と MI 専攻学生は 4 年生の 4 カ月間、ホスト企業で生産性向上、品質向上、ライン改善、治具装着段取り改善などのプロジェクトに取り組みます。一方、BJ など、MI 以外の経営学部生は、3-5 月の 2 カ月間、ホスト企業で会社全体の業務を把握し、

- 日本では、静岡県、堺市などの自治体や民間企業のご協力で年間数十人が数週間から 2 カ月ぐらいの企業研修を受け、日本企業のやり方、企業文化などを学び、日本ファンになる学生が多く、日本で就職する例も見られます。日本の受け入れは TNI のパートナーの日・タイ経済協力協会 (JTECS) が窓口になっていただいています。

1. 日本的ものづくり教育と従来の教育との違い

TNI で教えるものづくりとは、1) 日本の生産に関する文化・価値システムで、2) 使用する人（顧客）の要求事項に合った科学技術と技術スキルを使い、高品質製品を創造する術（アート）と精神を言います。また、『おもてなし』という言葉が流行していますが、上記は製造だけでなくサービスなどを含む広い概念で、最近「モノ」という言葉も使われています。TNI のものづくり教育は、タイのこれまでの価値観を改め表にあるように、タイ従来の教育方法を反省し、これまでのやり方と違う革新的・画期的なものです。

従来の教育と TNI ものづくり教育の違い	
従来の教育	TNI ものづくり教育
公共の関心に応える	産業・企業ニーズに応える
理論と実験	科学、技術、スキルの統合
講義主体の学習	課題解決型学習（PBL）
就職は大学責任でない	就職ニーズに応える
知識（教えたいこと）重視	自律学習志向
試験による評価	問題解決スキル
……	日本企業文化習得

2. TNI のものづくり教育の実例

(1) 芝浦工業大学（SIT）との国際 PBL

- 単なる講義や実験でなく、PBL（課題解決型学習）としてチームで課題に挑戦＋学習することに重きがあります。



- 2019年9月で4回目の今回は、SDGs（持続可能な開発目標）に向けたソサエティ 5.0 がテーマでした。両大学の学生と教職員 59 人が参加しました。タイ日の学生 42 人が混成グループになり、英語で、医療など上記 SDG の課題に取り組みました。（写真）
- システム開発やデザイン能力を育成する試みですが、タイの食事や、衣装を着てもらう文化交流もあり、終わるとすぐに次回の日程を期待する学生が多い状況です。



(2) 経営学部新商品プレゼン大会

- 2020年2月で7回目になった同大会は、「新商品企画提案」という課題に7カ月間約 30 チームが取り組み、最終的に残った 10 チームが日本語で発表して競い合いました。

- 発表内容、説得力、プレゼンの工夫、言語表現能力、質問への対応とチームワークが評価ポイントです。
- 各チーム 10 分発表の後、5 分の活発な質疑応答を行いました。審査委員も「分かりづらい答えにくい意地悪質問」をしました。
- 最初は、原稿を読んでいた発表者が多く、質問に答えられないチームもありました。今回は、学生からもウィットに飛んだ難質問が出てきました。回答は、思案の時間があっても、活発、ユーモアのある、見所・聞き所が多い内容でした。プレゼンは、パワーポイント、動画のほか、写真のように熱演パフォーマンスが見られました。



(3) ものづくりエンジニアプログラム

- 「ものづくりエンジニアプログラム」は、2016 年度から日本の産官学協力で新設されたプログラムで、特に日系企業のニーズに応える、日本のものづくりの精神・考え方・方法などを習う内容です。
- 工学部の3年生を対象に各4カ月の設計・開発と自動化・IoT による工程カイゼンに重点を置き、日系企業 6～7 社にも講義、ワークショップや事例見学などで協力いただきます。受講者は、さらに課題解決型学習（PBL）のチームワーク・課題発表に取り組みます。（写真）



ものづくりとインターンシップ

サーラットさん（Mr. Sarut Peetasai）



- バンコク出身、日本語経営学（BJ）専攻、2018年4・5月埼玉県のパコ社でインターンシップ。2020年卒業、同社人事部に勤務。
- 研修参加目的は、日本の職場環境に関心があり、自己能力向上のため、色々な海外拠点と事業をどのように実施しているかを具体的に学ぶことであった。
- 研修は、人事部関係の資料や翻訳など、更に主力の工業用ゴム製品の工程管理・カイゼンなどで、結果として日本人や日本企業の働き方を理解し、仕事の重要さと共に日本語力も向上できた。特に時間管理と問題解決・カイゼンはこれからも役立つ。
- また当初日本企業は厳しいと言われていて、大変と思っていたが、ルールを守る大切さを理解したと思っている。

タイにおける自動車組立・部品産業、電機・電子産業は、成長著しいアジア・大洋州の生産拠点として日本企業を始め世界有数の会社が生産基盤を設けています。金型の設計・製作、各種部品の製造、生産ラインの管理、さらには工場全般の経営に長けた中核人材の必要性が叫ばれています。TNI 工学部は、日本のものづくり教育に焦点を置き、さらに制御系の専門的知識や知恵を有する技術者の育成に力を入れており、卒業生は、タイ工学評議会（TEC）の規定に則って、技術士資格試験（EPLE）を受けることができます。なお DGE は国際プログラムで、英語で実施しています。



現場能力を重視し、穴あけ、溶接、工作機械、図面書きから、CAD・CAM 設計、数値制御工作など、段階を踏んだ学習を取っています。

●自動車工学 (AE) Automotive Engineering (最低資格取得 144 単位)

下表の課目例をご参照。設計、材料技術開発、生産ライン管理、制御システム、自動化、メンテナンスなどのテーマと共に問題分析・解決能力も培います。

●リーン自動化・システムインテグレーション工学 (LE)

Lean Automation & System Integration Engineering (141 単位)

これまでの生産工学をさらに需要の高い標記テーマに改訂。製造工程設計・カイゼン、マニュアル式・自動式生産システム管理、金型などを含む工作機械設計、工場管理、高性能数値制御 (CNC) 設備・機材などを使った実技演習などを含む生産技術・システム、生産プロセスにおける問題解決の知識とスキルを付与します。

●コンピュータ工学 (CE)

Computer Engineering (139 単位)

最先端のツールと機器を使用し、基本的な CE 知識を習得すると共に、組み込みソフトシステム、ハードウェアアーキテクチャ、自動制御システム、産業用ロボットシステムなど、現実の

工業制作物に基づいた応用開発を強調した内容です。

●産業工学 (IE)

Industrial Engineering (145 単位)

生産現場で実際に使用される機器やツールを使い、より深い IE (産業工学) と経営知識とスキルを学生に付与します。学生は、生産計画、生産プロセスの改善、物流管理を含む品質管理の理論と応用を学びます。

●電気工学 (EE)

Electrical Engineering (144 単位)

電力システム、電子機器、計測制御システム、メカトロニクス、知能ロボット、エネルギーシステムなど、さまざまな電気電子工学知識を学生に提供します。また日本のものづくりの考えに基づく分析力、さらに電気工学・制御システムの設計力を養い、世界的な競争時代に、効果的かつ革新的に働けるような能力を育成します。

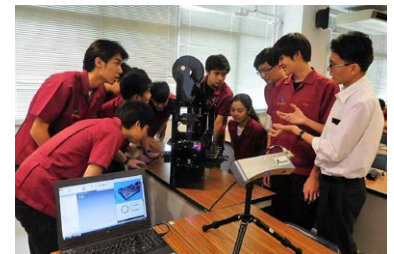
●デジタル工学 (DGE)

Digital Engineering (133 単位)

英語が主要媒介語の本課程は、電気電子工学、コミュニケーション、およびコンピュータ科学を含むいくつかの必須基本コースを学生に提供します。

DGE は、(1) データサイエンスと解析学、(2) メカトロニクスとロボティクス、(3) デジタル産業の 3 つの主要な柱に分かれています。また例えば、人工知能技術、インテリジェントヒューマンコンピュータ インターアクション、産業ロボット工学、機械学習とデータ解析論、フォッグ・クラウド・コンピューティング、ビッグデータ工学、システム統合、モノのインターネット (IoT) などは他の大学との差別化と本課程の独自性のために設計された課目です。

学生は、デジタル技術の知識とスキルに関心あるだけでなく、経済、スタートアップの企業家精神と技術革新経営に関する視点も持つことが期待されます。指導・学習方法は、課題解決型 (PBL) 学習方式です。



3次元スキャナー・印刷機ワークショップ

自動車工学 (AE) 課程課目例 (最低資格取得は 144 単位)

目的：(1) 自動車工学、製造工程、材料技術、生産管理、設計・開発の知識付与。(2) 自動車産業で、工学技術を使って諸課題を分析、総合、設計、解決する能力を付与。(3) 新工学技術を習って使う能力を付与。(4) 英語・日本語コミュニケーション力を付与。

語学・教養課程 44 単位		専門課程 94 単位 + 自由選択 6 単位	
人文学 3 単位： 哲学、倫理学、タイ文明、 日本と東アジア文明、西洋文明	基礎工学 46 単位： 製図、 コンピュータ・プログラミング、 工学物理および実習、 機械工学 1・2、工学数学、 基礎工学ワークショップ、 材料学、熱力学、流体力学、 電気工学および実習、 機械工学実習、材料力学、 工学統計、製造工程、 工学経済学	自動車工学必須 29 単位： 自動車工学 1・2 および実習 1・ 2、自動車工学計測、機械振動、 車輪構造、機械設計、開発と生 産工程、自動制御、内燃機関と 動力伝達機構	自動車工学選択 12 単位： (企業協同教育またはプロジェクト 研究・実習の 1 つを選択) 排気と騒音制御、CAD/CAM/ CAE、部品設計、ゴム加工、シー トメタル加工、車体組立、車体 技術、金型設計、樹脂成型機械 と加工、自動車とエレクトロニ クス、産業ロボット、製品設計、 材料工学、熱伝導、エアコンシ ステム、ロジスティックス、設 備保全、鑄造技術、品質管理、 工学日本語 1・2、特別テーマ
社会学 3 単位： 心理学、政治・経済、商法		技術実習選択 7 単位： 企業協同教育 (事前教育 + インターンシップ研修)	
基礎数学・科学 14 単位： 物理学および実習、 化学および実習、微積分学		プロジェクト選択 7 単位： AE プロジェクト (工学実習、AE プロジェクト 1・2)	
語学 24 単位： ビジネス日本語、 英語コミュニケーション			

企業の経営効率を高め迅速かつ正確な意思決定とリスク低減の支援ツールとして、情報通信技術（ICT）は大変重要な役割を担っています。ICTは組織の長期的な競争の戦略手段とも言えます。また情報の伝達、広報、商品・サービスのインターネット販売、人材開発、知識管理などにも活用されています。なお DSA は国際プログラムで、英語で実施しています。

● 情報技術学 (IT)

Information Technology

(下表の課目例をご参照) (136 単位)

本課程は、コンピュータ・プログラミング、経営とデータベース設計およびコンピュータ・ネットワーク、マルチメディア、コンピュータ・グラフィック、広報、顧客（関係）管理やウェブサイト上サービスなどの分野に情報技術知識を応用することを含む経営のためのデータ処理などをテーマに学生を訓練し、現代企業に必須な能力を提供します。

● マルチメディア技術学 (MT)

Multimedia Technology (136 単位)

MT 課程は、ゲーム開発、コンピュータ・グラフィック・デザインやアニメーション、人間とコンピュータの相互作用、デジタル画像処理、マルチメディア技術とデザインなど、さまざまな分野を扱います。MT 課程がマルチメディア情報を、設計、分析、プロセス、および管理することが可能な知識とスキルを

学生に付与し、ビジネス・製造業に貢献します。

● ビジネス情報技術学 (BI)

Business Information

Technology (134 単位)

本課程では、学生に情報技術、特にビジネス情報技術について、設計、分析、データ処理、管理に焦点を当てた知識とスキルを付与し、企業や工場の課題に対応できるようします。

● 広報デジタル技術学 (DC)

Digital Technology in Mass

Communication (134 単位)

DC 課程は、創造的産業（クリエイティブインダストリーズ）イニシアチブとタイランド 4.0 の開発戦略計画に沿って、高度な内容のコミュニケーションとデジタル技術の分野で統合された指導と学習を提供します。加えて、学習と実践に焦点を当てたものづくりの基本原則は、学生がデジタル作品を分析、設計、制作、評価することを可能にします。また、国際標準として、日本を中心とする専門家から学ぶ機会があります。さらに、学生は絶え間なく変化するデジタル広報産業の基準に合った技術と方法を実践することができます。

● データサイエンス・解析学 (DSA)

Data Science and Analytics

(135 単位)

本課程は、統計学、コンピュータ科

学、ビジネス、データを洞察力に変える視覚化、隠されたパターンを発見し、将来の動向を予測し、企業の競争力を獲得する諸科学と方法を活用します。そしてこれからの世代に必要な知識と能力を身に付け、産業界に変革を起こす技術者を養成します。DSA 修了者の役割は、製造業、金融、サービス、医療、さらに農業まで及ぶでしょう。



情報技術学講習



マルチメディア学



システム開発プレゼン

情報技術学 (IT) 課程課目例 (最低資格取得は 135 単位)

目的：(1) 企業で ICT 活用の知識と効率を付与。(2) ICT システムを効果・効率的に設計、実施、分析、管理する能力を付与。

語学・教養課程 36 単位		専門課程 93 単位 + 自由選択 6 単位	
人文学 3 単位： 哲学、倫理学、 タイ文明、 日本と東アジア文明、 西洋文明	IT 基礎過程 37 単位： コンピュータ数学、 統計と確率、 コンピュータ・ プログラミング 1・2、 対象別プログラミング および実習、 インターネット技術、 コンピュータ組織、 ネットワークと通信システム および実習、 情報システム分析・設計、 データベースシステム および実習、ソフトウェア 工学	IT 専門課程 31 単位： コンピュータシステム管理、 ウェブ・サービス技術および実習、 ネットワークと通信システム および実習、ウェブ設計・開発 および実習、IT センター経営、 経営情報システム、ソフトウェア・ プロジェクト管理、マルチメディア 技術、IT セミナー、電子コマース	IT 選択課程：(企業協同教育 18 単位ま たはプロジェクト・実習 21 単位を選択) ・大企業の IT: 顧客管理、ERP、業務統 合ソフト、SCM、製造資源計画 ・事業シミュレーション、地域情報シ ステム (GIS) ・ネットワークシステム・セキュリティ、 ネットワーク設計 ・無線通信、データベース管理システム 最新情報、データウェアハウスとマイ ニング、知識管理 ・コンピュータ・アニメ、携帯電話応用 開発、CG 設計、ゲーム開発、3D ア ニメ、IT 日本語、マルチメディア設計、 データ圧縮 ・特別講座：IT 特別講座 1・2
社会学 3 単位： 心理学、政治・経済、 商法		IT 実習－選択①・7 単位： 企業協同教育 (事前教育＋インターンシップ研修)	
基礎数学・科学 6 単位： 数学、IT 科学		IT 実習－選択②・4 単位： IT 実習、IT プロジェクト 1・2	
語学 24 単位： ビジネス日本語、 英語コミュニケーション			

今日の企業はグローバル競争に直面し、特に価格 (C)、品質 (Q)、納期 (D) の全ての面で、厳しい要求に対応しなければなりません。企業幹部は、各種システムを効果的・効率的に管理する、自己変革とカイゼン能力を内的に持つ組織をつくり環境を整備する、不断に商品・サービス価値を向上する、さらには社員能力の向上に努める必要があります。なお IBM は国際プログラムで、英語で実施しています。



● **技術・イノベーション管理学 (MI)**
Management of Technology and Innovation (下表の課目例をご参照)
(127 単位)

技術と生産革新を合わせて学び、またビジネス開発で日本の「ものづくりの考え方」を現場に適用します。

● **日本語・経営学課程 (BJ)**
Japanese Business Administration (136 単位)

BJ 課程は、さまざまな業種の日本企業やタイ・日合併企業を対象に会計、財務、人事、マーケティング、物流、国際ビジネス管理など、経営管理の最も共通した側面に焦点を当て、実践的能力を付与します。また履修者が日本のビジネス環境に容易に入れるように十分な知識と技能を習得できる課程になっており、日本人教員や専門家による日本語指導が特徴です。

● **国際経営学 (IB)**
International Business Management (133 単位)

世界の先進・新興経済圏を視野に入れた内容で、さらに、国際ビジネスのキャリアを追求するすべての学生に不可欠な履修内容です。また組織・職業訓練的な内容もあり、学生の就職先を、自動車、電機、繊維産業などの国際ビジネス環境の職場、また商業関連分野を視野に入れています。

● **会計学 Accounting (AC) (139 単位)**

AC では管理会計、財務会計、会計情報と技術の 3 つの柱を提供します。また BOI、日本の会計、所得税、金融、国際会計慣行などの個別分野でタイ語、英語、日本語を駆使できる会計専門家のニーズに応えます。また、ものづくりの考えに基づき、理論と実践を重視し、TNI の広範なネットワークから会計事務所などの産学連携インターンシップ研修を実施します。

● **日本の人事管理学 (HR)**
Japanese Human Resources Management (133 単位)

HR 課程は、企業の要望をもとに以下の分野に明るい人材を養成します。特に経営知識と、人事管理と開発に関し、労働倫理や道德などの課題に理論面と実践能力、さらにこれらの知識を活用して工業製品を効率的生産する能力、英語と日本語のコミュニケーション力を付与します。

● **ロジスティクス・サプライチェーン管理学 (LM) Logistics and Supply Chain Management (136 単位)**

LM 課程は、物流サービスを開発する総合過程や、システムやプロセス、リソース配分を効果的に分析する能力を含む、生産をサポートする最適化された支援操作に焦点を当て、物流とサプライチェーンの包括的サービスにおけるプロジェクト管理の理論と実践の両方を可能にする人材を育成します。

● **創造的・デジタルマーケティング学 (CM) Creative & Digital Marketing (136 単位)**

CM は、マーケティング、技術、技術革新と経営という 4P (Product (製品)、Price (価格)、Place (流通)、Promotion (コミュニケーション)) をカバーします。特に製品とサービスの開発、価格戦略、マーケティングにおける流通管理、コミュニケーションとプロモーションなどについて創造力が身に付けられる包括的なプログラムです。また組織経営の理解にも焦点を当て、実際に組織に活用できる内容を学習します。

● **革新的観光・接客管理学 (TH)**
Innovative Tourism and Hospitality Management (133 単位)

成長する観光産業とサービスのニーズに応えるコースで、質の高い知識と言語スキル、IT スキルを備えた人材を育成します。観光およびホスピタリティ業界のさまざまなポジションで創造的に働くことが可能になります。

● **国際ビジネス経営学 (IBM)**
International Business Management (136 単位)

IBM 課程は、世界の先進・新興経済圏を視野に入れた国際プログラムで、インターンシップなどの実践的な組織・職業訓練も含んでおり、アジア太平洋、ヨーロッパ、アフリカ、アメリカの地域経済共同体の課題に対応できる、革新的な内容です。

技術・イノベーション管理学 (MI) 課程課目例 (最低資格取得は 127 単位)

目的：(1) 経営学と技術管理学を合わせて学習。(2) インダストリー 4.0 = タイ 4.0 に沿った生産革新能力を付与。

語学・教養課程 36 単位		専門課程 85 単位 + 自由選択 6 単位	
人文学 3 単位： 哲学、倫理学、タイ文明、 日本と東アジア文明、西洋文明	MI 基礎過程 27 単位： 統計と確率、基礎経済学、 ビジネスコンピュータ、 マーケティング、 オペレーションズ・ マネジメント、 人的資源・組織管理、 基礎会計学、 定量的方法、 商法と税務、企業財務、 経営情報システム (MIS)、 ビジネス経済学	MI 専門課程 33 単位： 戦略経営、動作研究、在庫管理、 製造コスト管理、安全と環境 管理、品質管理、生産計画と 管理、サプライチェーン・ ロジスティクス (物流) 管理、 企業倫理、企業診断と事業計画、 ものづくり製造	MI 選択課程：(企業協同教育 21 単位またはプロジェクト研究・実習 21 単位を選択) ・ MI: TQM、企業心理、サプライチェーン管理 (SCM)、生産システムへのコンピュータ活用、トヨタ生産システム (TPS)、エネルギー管理 (省エネ)、全社的品質管理 (TQM)、全社的保全管理 (TPM)、FS (可能性調査) とプロジェクト管理、製造工程
社会学 3 単位： 心理学、政治・経済、商法		MI 実習-選択①・7 単位： 企業協同教育 6、実習計画 1	・ 人材資源開発：人材訓練と開発、労働法と労務、リーダーシップとチーム管理、組織開発と変化管理、監督技術、比較人材管理
基礎数学・科学 6 単位： 数学、科学、技術、イノベーション		MI 実習-選択②・1 単位： MI 実習	・ 経営一般：国際ビジネス、組織コミュニケーション、小企業経営
語学 24 単位： ビジネス日本語、日本語コミュニケーション、経営管理日本語、日本事情、英語コミュニケーション、キャリア英語、英語プレゼン、経営管理英語			

TNI 語学・教養課程部は、人文学、社会学、語学、体育、科学・数学を担当し、必須単位と選択単位からなり、最低 30 単位を取得する必要があります。まず学生は、企業の日本語・英語の必要性に応える TNI 基準の語学・コミュニケーション能力を培います。また人文社会学は、タイの大学課程の最低条件を満たすことだけでなく、社会人に必要な知識や教養、規律、積極性、忍耐などの倫理観念を養います。

● 日本語学習を全学生に課す意味

日本語は第1に日本のものづくりを理解する大きな手かりであること、第2に日系企業就職に重要なツールでもあります。特にカイゼン、ホウレンソウ、5ゲン主義など、単純に他の言語に翻訳できず、その背景、文化環境を理解してもらう必要があります。さらに最近の日系企業のタイ進出は、語学が必ずしも得意でない方が、一人で来られることも多く、専門技術と日本語ができる人材を求めています。

● 日本語と英語の TNI 目標

グローバル時代を迎え、TNI では日本語力は日本語能力試験 N4 を、英語力は TOEIC スコア 600 点を目標に、これからの国際コミュニケーション時代に対応できる人材を育成しています。なお BJ 課程専攻者は N3 を目標にしています。（* 日本語能力試験認定の目安で参照）もちろんこれらの目標を大きく上回る学生もいますが、N4 日本語取得者で、はじめはゆっくりしか、日本人とのやり取りができなかった卒業生でも、日本語を使う環境に配属されてしばらく経つと立派に日本人とタイ人の仲立ちをしている事例が見られます。

● TNI 生の日本語力

多くの日系企業の学生への関心の1つは、日本語がどの程度通じるかです。TNI の卒業生は、個人差がありますが、基本的な会話力を身に付けています。TNI では、日本語教育を週2回少なくとも3年の前期までに合計225時間（+自習はこの2倍。日本語・経営学コース（BJ）は720時間、いずれも選択時間を含まない時間）指導しています。なお TNI では、小さいときに親と一緒に日本に滞在した者や高校から学習していた者を含み、N1・N2 合格者もいます。

● 限定された時間で目標を達成する

大学4年間の学習時間は約1,500時間と限られ、TNI の場合、日本語・英語のみならず、専門技術を学習します。語学専門学校で、1,000 時間を超えれば、簡単な通訳が可能な N2 レベルになる目標を設定できますが、この語学だけであると秘書業務中心の仕事になり、企業の各分野に従事する可能性は難しくなります。TNI では、上記の授業時間の限界克服のため、個別指導の日本語チャットルームやボランティアとの自由会話時間、日本人交換留学生との交流、さらに短期・長期の日本語留学を奨励し、毎年200人以上の語学留学機会を設けることなどで、カバーしています。



年2回のスピーチコンテストを実施。優勝者には日本での勉強機会が与えられます。



経営学部日本語プレゼンコンテストの参加10チーム。毎年2月に行われるこの大会では、新商品開発のアイデアをパワーポイント、動画、熱烈パフォーマンスで発表。学生・審査員も難解な質問を投げかける一方、ユーモア溢れる回答が見ものです。



コミュニケーション重視の日本語クラス

日本語能力試験認定の目安

（2010年に日本語能力試験は4段階から5段階に改定され、ここでは前の基準を含め、分かりやすい目安をつけて紹介します）

N1 = 社会生活、仕事、新聞など、幅広く使われる日本語を理解し、やり取りが可能（漢字2,000字・語彙10,000語程度を習得）

N2 = 日常使われる日本語の理解に加え、やや高度なやり取りまで可能（漢字1,000字・語彙6,000語程度を習得、日本の大学留学希望者の目標）

N3 = 日常使われる日本語を理解（就労の日本語、場面に応じたやり取りも可能、漢字700字・語彙3,500語程度を習得）

N4 = 基本的な日本語を理解（ゆっくりした会話でのやり取りが可能、漢字300字・語彙1,500語程度を習得）

N5 = 基本的な日本語をある程度理解可能（日常生活などサバイバル日本語が可能、漢字100字・語彙800語を習得）

TNI の修士課程は、すべて社会人教育で、次の5つの課程があります。受講時間帯は、土日と平日の夜間および夏季に設定しています。



ものづくり教育学習

● 工学技術学 (MET) Engineering Technology (表の課目例をご参照)

MET は、タイと日本の間の高度な工学技術の移転や共同開発が可能な態勢を整えており、次の3点の1つを選択できます：1) 製造における高度なデザインと技術 (ADM)、2) エネルギーと環境システム (EES)、3) 技術革新と経営 (EIM)。

● 情報技術学 (MIT) Information Technology

MIT は IT 業界に働く IT 学士取得者並びに他の専攻者を対象に、IT 業務をさらに深めることができるように設計されています。MIT は、ビジネスと製造業に従事する人に、情報技術を設計、分析、処理、および管理することが可能な知識とスキルを提供します。また履修者は、自己開発能力を向上し、この分野の急激な変化に対応できるようになります。

● 革新的工業経営学 (MBI)

Innovation of Business and Industrial Management

MBI は、組織や企業環境を、オペレーション、プロセス、プロジェクト、ユニットの各段階で再編計画や戦略計画を分析することができる有能な企業幹部を養成するように設計されています。また、管理ツール、分析ツール、および生産管理における問題解決手法、会計と財務などの知識と手法を習い、組織を分析する主要知識と技能である市場管理と人材管理、戦略立案、ホリスティック（総合的）組織経営の知識とスキルを習得します。

● リーン製造システム・物流管理学 (LMS)

Lean Manufacturing System and Logistics Management

LMS は、多文化企業がアセアン共同体成立に理論武装するために東洋と西洋の企業経営スタイルを検討します。特に組織が競争優位性を維持するための企業の諸機能のうち、統合および相乗効果を作れるようなビジネス戦略上の意思決定に到達するために組織診断・開発、ベンチャー事業計画能力を培います。そして総合的な問題解決のための高度な管理手法・技術の応用に重点を置きます。

● 日本語・経営学

Japanese Business Administration (MBJ)

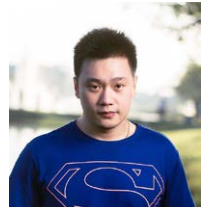
ビジネス・製造業の経営幹部養成を目的に、事業について明快な全体像を持つことができる一方、分析、診断、戦略計画能力をつけ、組織が事業の競争力をつけ、向上する核となる戦略的行動を実行する能力を養成します。経営能力を高めるだけでなく、日本語でのコミュニケーションと日本企業文化理解と日本企業と取引できる能力に重きを置きます。

工学技術学 (MET) 課程課目例 (最低資格取得は 36 単位)

目的	(1) 工学知識を技術領域に実用的、効率的、効果的に応用する能力を付与。 (2) 問題解決・研究能力、工学的課題を企画・管理する能力を付与し、革新的創造力と自律的持続的に知識習得する力を付与。
第1年度	上級工業英語、上級工学数学、工学研究方法論、工学技術論、日本製造業経営、MOT (技術経営)、論文課題
第2年度	論文1・2、選択課題 1) 製造における高度なデザインと技術 (ADM)、2) エネルギーと環境システム (EES)、および 3) 技術革新と経営 (EIM) から1つを選択 *日本の提携大学との交換留学生は、日本の論文課題に関連した研究課題を選択

クライクンさん (Mr. Kraikhun Karnjanaprasas)

- TNI の生産工学 (PE) を卒業し、2015 年からシロキアジア社設計部で、自動車機能部品設計・開発を担当しています。2016-18 年は本社のシロキ工業社で研修しました。
- これから TDEM 社に出向し、アジア地域の得意先からの設計ニーズに応じた設計サポートをします。特にアジア地域の現調化活動を促進し、各国に合うデザインおよび品質を把握し本社側との情報交換を行います。
- 今の職位はシニアエンジニアですが、将来を考え、MBA コースの中で、日系企業の経営職に一番合う TNI の MBI コース選択。一般的な経営知識のみならず、日本企業文化やビジネス日本語や日本のビジネスマナー等の授業もあり、日本人とのコミュニケーション能力も向上できます。
- ここで得た知識・能力・経験を仕事で活かし、会社の業務改善のため、一生懸命頑張りたいと考えています。



ビジネスゲームの演習

第2章 TNI の教育：国際プログラム

2018年8月新設された日本・アセアン・世界各国の学部生対象国際プログラムで、以下の特徴があります。

1. グローバル化の新時代に対応する企業革新の3課程のノウハウを英語で学べます。
2. 日本人が外国人に説明しやすく、外国人に理解しやすい、「日本的ものづくり」ほか、有用な日本の考え方と方法を体得できます。
3. アジア・アセアンのハブになったタイで多様な価値を学び、各国学生と交流できます。
4. 英語でのコミュニケーションを学ぶ一方、またこれからのアジアを中心とした国際社会に必要な日本語とタイ語を勉強する機会があります。
5. 優秀な学生は奨学金を受けることができます。(日本人、外国人も対象です)

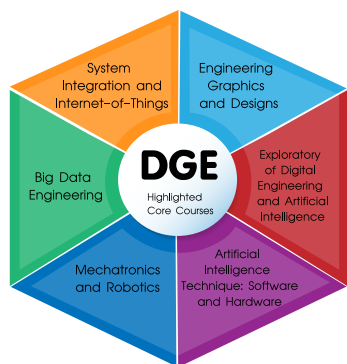


DGE (上) と DSA の学習

3 課程共通の特徴 (順不同)

- | | | |
|---|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 学費・生活費 (各年間 12 万パーツぐらい) は、日本や欧米諸国より格安です。 2. 各国学生が仲間になれる大学近隣学生アパートに住むことができます。(家賃は 4-7 千パーツのワンルームが一般的) 3. 外国人が体系的に学べる日本的ものづくり、5 ゲン主義など、TNI の 6 つの中核価値を含む日本の組織行動・経営のエッセンスを学べます。 | <ol style="list-style-type: none"> 4. 英語、日本語、タイ語を実用的に身に付けることができます。 5. タイ・日本の代表的企業の専門家の指導を含むビジネス環境に即対応できる理論と実践を学べます。 6. ロボット開発、学生フォーミュラ大会、語学、音楽、ムエタイなどのスポーツ、日本文化など、学生の関心に対応した課外活動があります。 | <ol style="list-style-type: none"> 7. タイの代表的企業・日系企業で実践的経験を体験できるインターンシップに参加できます。 8. 日本や世界への進学を支援します。 9. タイや日本などでの就職を支援 (ジョブフェアやウェブサイトでの就職機会を提供) します。 10. 3 課程の申し込みなど詳細は、ウェブ http://inter.tni.ac.th をご参照ください。 |
|---|---|--|

(1) デジタル工学 (DGE=Digital Engineering)



1. 電気、通信、コンピュータ、AI (人工知能)、新興技術に必要な多くの学問領域にわたる学際的カリキュラム。
2. 「今後」のための工学教育と訓練：基礎知識から応用、製品の製作・開発、課題解決型学習 (PBL) と日本的ものづくりの考え方に基づいたイノベーションを創造するための教室内外の学習。
3. 快適な学習環境の中で、設計、製作、組立の指導と実地訓練、コンピュータハードウェア、ソフトウェアと制御システムの設置・統合について、応用技術の学習。
4. インターンシップを通して、産業界や TNI パートナー企業のニーズに

即した現場の課題解決能力育成。

5. 英語、日本語、IOT についてコミュニケーション能力育成。

(2) データサイエンス・解析学 (DSA=Data Science and Analytics)



1. 数学、統計学、コンピュータ科学とビジネスを合わせた学際的課程
2. タイランド 4.0 の下でのデジタル経済のメインエンジンになる産業に焦点。

(3) 国際ビジネス経営学 (IBM=International Business Management)

1. 国際ビジネスに重要な次のテーマの学習：グローバル化の役割、貿易障

壁政策、アジア各国や新興市場のビジネス環境、効果的変化管理組織の構築、自動車産業のビジネス動向、ネットマーケティング、インダストリー 4.0 モデル、デジタル経済の影響、起業・イノベーション・ロジスティクスの将来の関係。

2. 効果ある課程、論理知識に加えビジネスプロジェクトの体験学習。



IBM の学習

第2章 TNI の教育：年間日程・キャンパスハイライト

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
前期				休み	後期				試験	夏休み 夏季講習 短期日本留学	
4年生インターンシップ（通常 4 カ月）					MI コースインターンシップ（4 カ月）				企業研修 2 カ月		
新年度開始 （6 月初旬）		創立記念祭 （8 月 TNI デイ）			キャリア・キャンパス （11 - 2 月）		ジョブフェア （1 月中旬）		卒業・・・就職 学位授与式 （11 月中旬）		
					150 社以上が集まる 就職フェアは、企業 と学生の良い出会い の場です（日本からも参 加していただいています）						

TNI 年間日程

- TNI の学期は6月に始まり、5月に終わります。（なおタイの大学一般は、8月中旬開始です）
- 卒業が決定するのは通常4月初めの理事会以後になり、卒業式は11月に行われます。
- 3-5月はタイの夏休み時期ですが、単位が取れる夏季講習や語学補強があり、単位不足の学生も参加します。この時期、短期日本留学する学生も多くいます。なおこの単位の取り方によっては、10月に卒業する学生もいます。
- 「TNI は学び舎だけでなく大家族」という言葉がありますが、学生は、キャンパスに隣接するアパートに居住し、日中の履修課程のほか、夜間・休日にも課題・宿題・サークル活動に従事するケースが多く見られます。

キャンパスハイライト 特に頭脳と体力を養うタイ国内・国際競技に積極参加しています

- 2019-20 年は、4大会で優勝、その他8種類の競技で、準優勝を獲得しました。
- TNI 学生は、ものづくりの考え方に基づきプロジェクトに創造的に取り組んで来ました。エンジンを使わない「からくりマシン」大会、ロボコン大会、ロボットデザイン大会、インターネット・トレーディング大会、エコカー大会、アニメーション大会など頭脳と体力を養う競技に積極的に参加して入賞しています。
- AE 学生が、工業省産業振興局主催の ID クリエーター大会で優勝。（左上）
- TPA 主催ロボット PLC 大会：木になっている黄色のマングローを選別・収穫する競技で、AE 学生がシリントーン王女殿下賞を獲得。（右上）
- モンクット王工科大学北バンコク校から、LM 学生がイノベーション賞を受賞。（左下）
- エネルギー規制委員会（ERC）主催のアニメーションコンテストで MT 学生が2位を獲得。（右下）
- 2020年2月パトゥムタニー県で行なわれた TSAE（タイ自動車技術会主催学生フォーミュラ大会）で、TNI ガソリン車部門が参加29チーム中11位、EV（電気自動車）部門では7チーム中成績1位に輝きました。9月の静岡県袋井市で予定される JSAE（日本自動車技術会）主催、学生フォーミュラ大会の出場へ向け準備中です。



TNI デイ＝創立記念祭：毎年8月 TNI デイを行います。和太鼓演奏、青年起業家プロジェクトの販売、各学部のデモンストレーション、ものづくりの考え方・ビジネスゲーム、書道などなど、盛りだくさんの一日で、企業の方から高校生までたくさんの方が来訪します。

第3章 研究開発と産学連携協力：研究開発と産業サービス

● TNI の産学協力

TNIのタイ・日本企業との協力は、ワークショップ・講座協力、奨学金・機材供与、インターンシップ、就職、日系企業勉強会、共同研究・開発、インキュベーション・スタートアップ協力があります。特にタイ社会の少子高齢化が顕著になり、大学一般も優秀な人材育成➡就職だけでは成り立たなくなっています。ここでは、TNIの共同研究・開発・産業サービスとスタートアップ協用に焦点を当てます。

● 研究開発と産業サービス

- 研究開発では、TNIは3学部で16の研究室（ラボ）および研究センターを設け、その成果を研究開発ジャーナル（タイ語）などで発表しています。また毎年5月国際学術会議（ICBIR）とTNI学術会議（TNIAC）を交互に開催しています。
- 日本の政府機関やタイ政府機関からは、表のような協力で調査を受託し、また産業協力しています。
- TNIの5年計画の推進
2017年から親機関のTPA（泰日経済技術振興協会）と協同し、以下を推進しています。

種類	テーマ・支援機関
講習	日本語・英語訓練、特定テーマの指導
受託調査・支援	日本政府機関（JICA、NEDO、JETRO） タイ政府（高等教育・科学技術・イノベーション省 MHESI、中小企業振興局 OSMEP、工業省 MOI、同工業振興局 DIP、教育省 MOE、労働省 MOL）
工程改善・製品開発	生産設備改良、計測試験校正、エスカレーター開発
ソフト開発	フットボールゲーム開発
コンサル	中小企業診断、TPS

(1) Eラーニングプラットフォーム・ムックの導入と推進：

経営学部のMIコースをManagement of Technology and Innovationとして学位を学外でも取れるように変更。また学内で基礎科目の補講・拡充を狙い、微積分や英語・日本語学習ができるようにしました。また座学・実習をモジュラー形式で学ぶ体制を整えつつあります。

(2) COE（研究開発拠点）の設置と推進

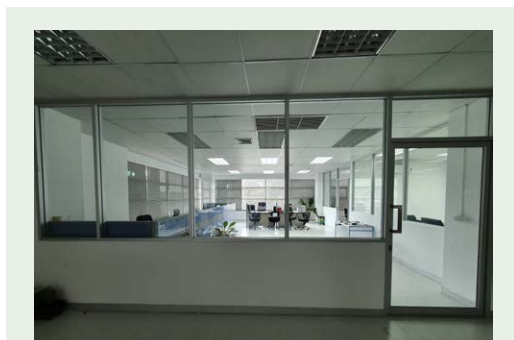
- ① TQM および TPM：ものづくり研究センターを中心にTPS（トヨタ生産システム）コースを年間7-8回実施。繊維工場のIoTやモーター整備などの協力も実施。また従来のソフトウェア会社でできない、生産プロセス・結果表示の「見えるか促進」などTPS（Lean Mfg.）ソフトウェアを開発しています。

- ② 人工知能システム統合センター：2017年以来年間20社ぐらいに協力、7人の研究員が企業サービス・コンサルを実施。
- ③ データサイエンスとアナリティクス：2018年後半からビッグデータを使い、専門家や各社で利用可能なプラットフォームやモジュールを開発。例えば沢山の研究テーマを商業的に有望な研究テーマに絞り込むような準備が可能になり、この分野の修士課程学習者も増えています。



研究・学術サービスの一環、IoTをスマート農業に活用する2日間セミナー

- (3) 技術移転センター設置と推進 = TARI（工場自動化、ロボットシステム、製品設計と開発、デジタル化技術の推進、Sler養成など）：2018年からTPAがタイ日関係者のコンソーシアムを結成、TNIは人材育成で工場の専門家養成訓練を計画。Sler養成では、2019年12月に2週間の日本研修後、日本人の専門家指導を受けて、1年かけて専門家を目指しています。
- (4) スタートアップ・インキュベーション協力：2018年以来学部横断のチームを組んで、各地・全国のスタートアップ大会に参加。TNIでは、優秀チームにスタートアップ支援基金を準備し、事業化に協力。また現在、中高生対象の「数学ロボット」を日本から導入し、数学人材を育成しつつあります。2020年は日・タイ経済協力協会（JTECS）と協力し、日タイ共創プラットフォーム構想とスタートアップミッションプログラムを推進しています。



TNI コワーキングスペース。スタートアップ支援、タイでのビジネス展開に、工学部、情報技術学部、経営学部ほか、人工知能システム統合センターなどの協力が得られます。ご活用ください。

● TNI 生募集・選考

学生の募集・選考は次の5通りで、前年10月から始まります。(数字は概数)

- 教育省高等教育委員会の定める、大学入学センター試験(CUAS)、またはGAT/PAT制度を利用し、10%が入学します。
- 推薦入学制度を利用し、指定200の高等学校から30%が入学します。
- 学生が直接 TNI 独自作成の入学試験を受ける方法で60%が入学します。
- 理科、文化、音楽、スポーツに秀でている者を対象に若干名が入学します。
- 全国高校ロボコン大会で優勝したチーム。



毎年1月のジョブフェアは、参加150社の9割が日系企業です。

● 学生の就職指導と会社の求人ご相談 下記にご連絡ください。

- インターンシップ・就職サポートセンター：卒業と同時にスムーズな就職を支援します。また企業研修相談指導を行っています。
電話 02-763-2750/2770 Fax 02-763-2754
Email : coopedu@tni.ac.th
- 日系企業専用就職・求職ウェブサイトを設置し、企業と学生の出会いを促進しています。www.JOBTNI.com をご参照ください。
電話 02-763-2752 Fax 02-763-2754
Email : research@tni.ac.th

● J セミナー (日系企業勉強会)

2014年度から年1・2回日本語で実施しています。タイの政治・社会・経済状況、交通インフラ、タイの中小企業政策、タイ大学とTNI、TNIの研究開発、中核人材育成支援制度、ものづくり教育のタイでのやり方、タイ人学生等に聞く日本企業への期待など、日系企業の要望に基づくテーマです。



セミナーのほか、TNI 幹部との討論や TNI 生のキャンパス案内も好評です。

● 奨学金

TNI では、全学生の約 1/4 の学生が奨学金を受給しています。このうち政府奨学金(教育ローン)利用者が7割以上を占め、その内の1つは、タイの平均年収とほぼ同年間20万バーツ未満の保護者収入の学生や技術系学生が対象になります。

バンコク商工会議所や日系企業等からの奨学金はタイ全土からの優秀な学生を対象に年間200人を超える学生が受給しており、日本とは違い、取得単位をとることが厳しく、アルバイトをするのが難しく、新聞配達奨学金などがない状況の中で大変感謝されています。



8月のTNI デイに行われる奨学金感謝式

5種類の奨学金

TNI ではの5種類の奨学金を用意し、社会ニーズに応えると共に、学生の教育レベル向上に努めています。

1. **TNI 奨学金**：日・タイ企業、公益団体などからのご支援で優秀な200人(各年50人)の学生に支給。
2. **学業支援奨学金**：経済的理由で学費を納めることが困難な学生に支給。
3. **政府奨学金(教育ローン)**：政府・教育委員会から支給：①年間所得20万バーツ未満の保護者収入の学費・生活費支援ローン②技術系の教育ローン
4. **海外留学奨学金**：国内外の機関と協力し支給。
5. **学部優等生奨学金**：各学部学科の最優秀者を基準に支給。

* なおタイ国税法上、寄付金の2倍まで損金計上が可能

TNI 奨学金基金へのご協力をお願い

- TNI はお陰さまで開学十数年を経過し、日系企業を始め、タイ産業界に貢献できる人材育成、とりわけ日系企業に通用するコミュニケーション能力と日本型ものづくり教育を通じて将来の産業中核人材を輩出できる状況になりました。
- また、日本の高度産業人材ニーズに応え、150人を超える卒業生が日本で働いています。
- TNI 奨学金は、日本の企業文化に関心を持つ優秀な学生をタイ全土から広く募集し、産業界のグローバルニーズに合致した人材に育てるため、全学部生の5%にあたる年間200人の意欲を持った優秀な学生に供します。
- 詳細は TNI 奨学金募集要項をご参照ください。ご理解・ご協力・ご賛同をお願い申し上げます。

第3章 研究開発と産学連携協力：TNI 卒業生の就職

- TNI 卒業生は、基本的に希望者の 100%就職が達成されています（表 1）（タイでは日本と違い、就職希望者でも卒業してすぐに就職せず、半年以上かけて就職するので、2018 教育年度卒業生は、2020 年 3 月現在 96% の就職率です）。
- 卒業式の時期は大学により違い、TNI は 11 月に行います。単位取得＝学業終了は最短 3 年半で可能で、一方通常は、4 年生後期の 2-3 月の最終試験に基づき、4 月過ぎの理事会で卒業が確定する学生が多く、さらに数か月かかる学生もいます。そして、すぐに就職せず、実家に帰る、海外遊学する、軍役に服する、お坊さん修行などの例も見られます。「進路未定等」は、更に携帯電話を変えて連絡がつかないなども含まれます。タイ一般でも卒業時点での就職は少なく、就職調査も 1 年かけて行う必要があります。なお、日本の大学院などへの進学者が多くいます。



静岡県清水市で働く卒業生。日本の高度産業人材ニーズに応え、今 150 人を超える卒業生が日本で働いています。

- 業種は製造業、情報通信業、商業に従事する卒業生が多く、専攻学部を反映しています（図 2）。工学部卒業生は、製造業に多く就職し、また大・中小企業就職比率は、やや中小企業が多い状況です（図 3・4）。

図 3 製造業就職者 486 人（2016-18）

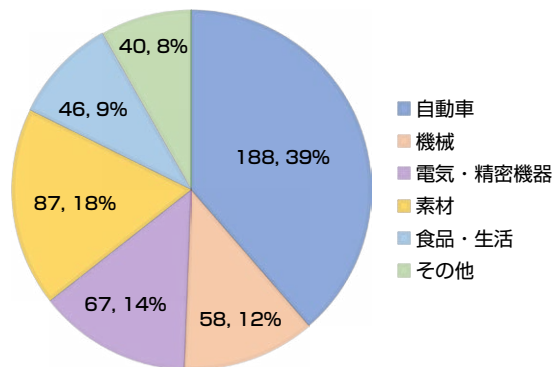


図 4 大・中小企業就職

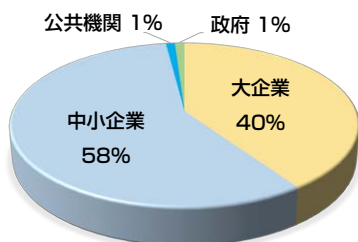


表 1 学部卒業生の進路（単位は人数）

教育年度（実際の卒業年は 1 年後）	2010-14 年	2015	2016	2017	2018
調査年月	卒業後 約半年 - 1 年	2016・2- 2017・1	2017・12- 2018・3	2018・12- 2019・3	2019・12- 2020・3
卒業生数	2,598	633	728	929	883
就職者 / 希望者 （就職率）	2,093/2,093 100%	500/500 100%	462/462 100%	703/703 100%	553/576 96%
進学	367	71	79	146	122
進路未定等	138	62	187	80	162

表 2 2016-18 卒業生就職先	工学部	情報技術学部	経営学部	合計人数
日系企業	271	36	191	498
日系取引企業	46	20	75	141
タイ・他の企業	240	333	529	1,102
就職者総数	557	389	795	1,741

図 1 工学部卒業生の就職（2016-18）

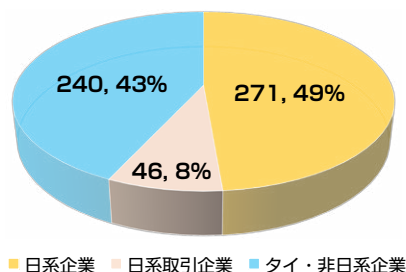
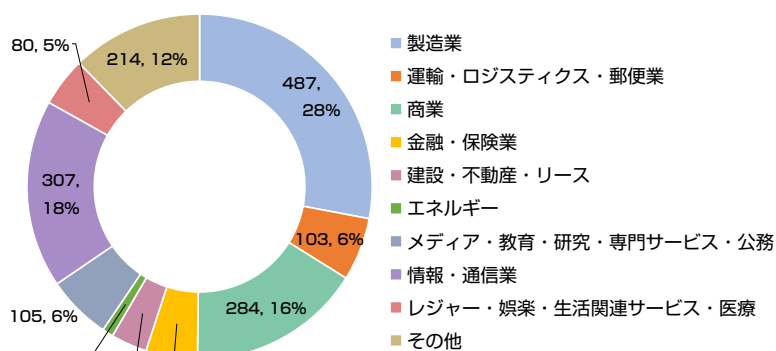


図 2 業種別就職者 1,741 人（2016-18）



卒業生の成長例

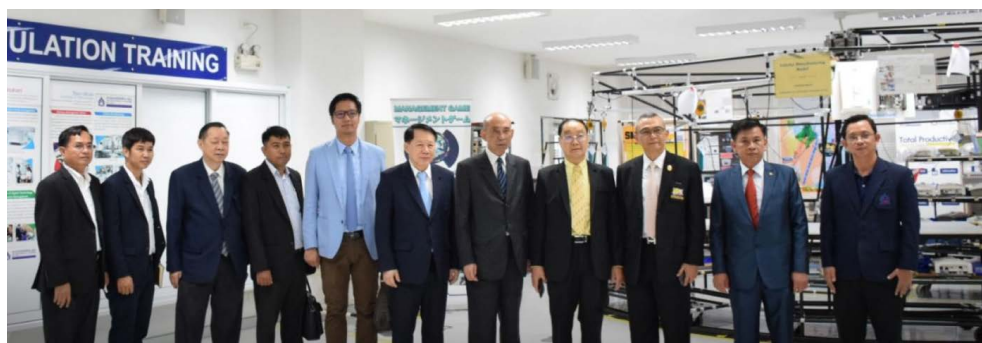
- 1 年目では、社内で専門力を育てる一方、顧客対応に備えます。語学の秀でた学生は卒業後すぐに日本人との対応や日本人コーディネーターとして即戦力として活躍、上司と近隣諸国に出張し、事業開発交渉を担当する事例もあります。
- 2-3 年目になると、配属の各部門で専門技能を磨き、顧客業務も立派にこなしています。
- 日本取引が多いタイ企業では、専門能力のほかに高度な日本語を期待し、採用して 1 年間日本へ語学留学させる例も見られます。
- 日系中小企業では、日・英語を即役立てている例や、会社の期待に応え、貿易実務資格試験を 4 カ月で取得した者もいます。

第4章 TNI と国際協力：提携教育・研究協力機関

- 日本では下図の 67 の教育・研究機関と、また 7 のアセアン等の教育機関、2 のその他地域大学と協力協定を結んでいます。
- 毎年 200 人の TNI 生が日本に留学をします。企業インターンシップ、語学・文化・ホームステイ・各地見学の内容ですが、日本語力向上はもちろん、「日本人の勤勉、新幹線の秒単位の運行など、タイでは勉強できない貴重な経験だった」との声が多く聞かれます。
- このほか静岡県・神奈川県・兵庫県や日・タイ経済協力協会（JTECS）、AOTS、日本企業から短期・中期の日本インターンシップ研修の機会を提供いただいています。
- 日本人交換留学生は、4 日-10 日間の研修旅行、1-2 カ月の企業研修、半年の留学などを受けています。
- アセアン諸国との交流も増加しています。

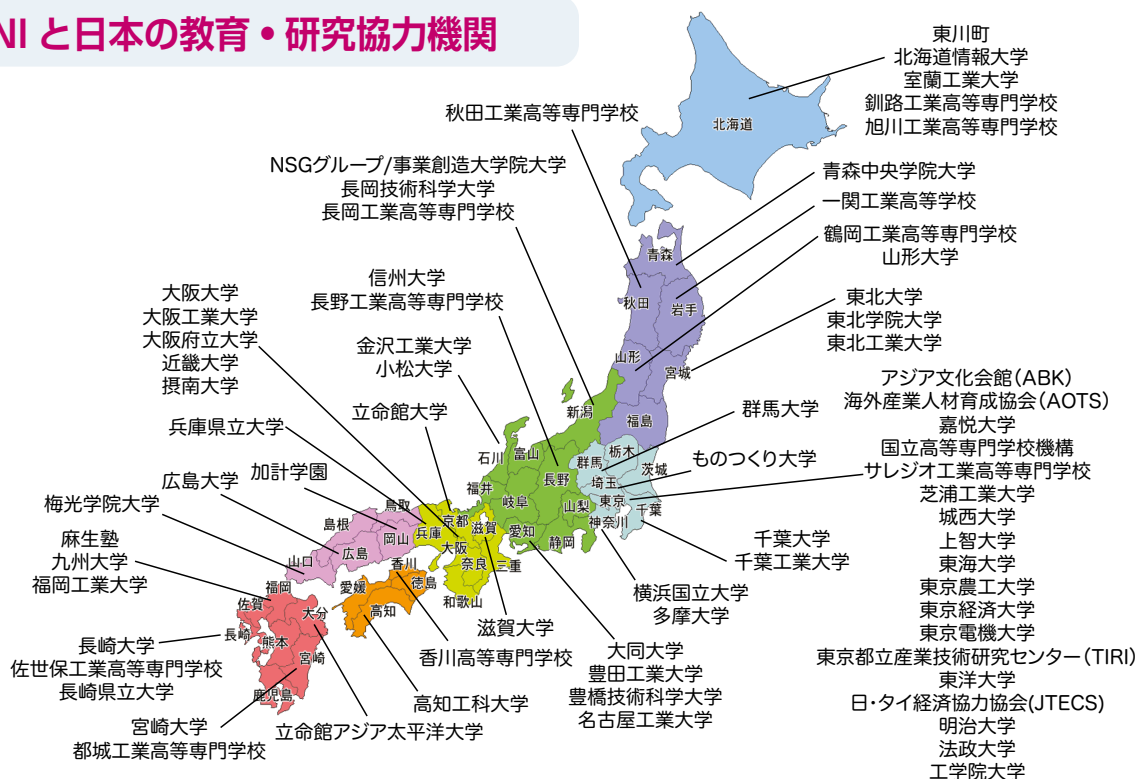


PBL（課題解決型学習）交流



カンボジア教育・青年・スポーツ省大臣一行の TNI ものづくり教育視察

TNI と日本の教育・研究協力機関



国際学術交流の年度別推移					備考
教育年度	2007-16 計	2017	2018	合計	● 教育年度は 6 月から翌年 5 月です。 ● 日本機関は、大学でない教育・研究機関を含みます。 ● 学生の留学は短期留学、長期留学、インターンシップ研修を含みます。 ● その他地域は、米国 Southern New Hampshire University と Bradley University です。
日本機関との協約締結	58	4	5	67	
ASEAN・南アジア大学との協約締結	7	0	0	7	
その他地域の大学との協約締結			2	2	
TNI 生の日本教育機関留学	1,246	237	232	1,715	
日本人学生の TNI 短期留学	802	227	206	1,235	
TNI 生の ASEAN 短期留学	107	21	2	130	
TNI 教職員の日本大学等への研究・研修	201	49	38	288	

● 日本人学生の短期タイ・TNI 体験

- 毎年3月と8月の2週間弱ですが、タイ語学習、遺跡・博物館見学、タイ場見学、マングローブ植樹体験、小学校訪問、ホームステイ、TNI 生との交流など、濃密な海外体験です。
- 3月は英語で、また8月は日本語で実施しますが、日本各地からの学生同士の交流と TNI 生との交流があり、今後に続く良いきっかけになります。
- 日本人学生の声：①海外に興味を持つきっかけになり、視野を広げられた。② TNI 生と交流し、タイ人の考え方を理解した。③ホームステイの体験を通して、実際のタイ人の生活に触れることができた。④日系工場を見学し、タイでの日本企業を理解した。⑤タイの歴史・文化・日本との関係・経済を学べた、など。



TNI 生と日本人学生のワットアルン見学と植樹体験

● 日本の提携校からの TNI 学習と日系企業等インターン研修・短期セミナー来訪

- 高知工科大学、ものづくり大学、長岡技術科学大学学生がインターン研修で来訪。TNI 生から研修前にタイ語を1カ月学び交流。
- 短期セミナー講習で、東京経済大、東京農工大、東洋大、長野高専、信州大、兵庫県立大、明治大、立命館大、滋賀大、麻生塾、佐世保高専が TNI を来訪されています。



ものづくり大学生がインターンシップ来訪し TNI 生からタイ語を習います（左）、兵庫県立大 20 人と交流

● 国際 PBL（課題解決型学習）交流：長岡高専（NIT）と TNI の国際交流プログラム

- 2019 年 9 月初旬 NIT 教員 2 人と学生 17 人が来訪、TNI 13 人の学生と教員と共に 3 日間の「Smart Car Tech」を開催。

- 両校の学生と一緒にセンサーとマイコンなどの指導を受け、ロボットの基本を学び、コーディングや自動走行などを試みました。
- 5 組になって競争する内容と共に、タイの舞踊、音楽、ナイトマーケットの行事は、素晴らしい思い出を残した交流でした。



国際 PBL 交流：混成チーム 5 グループが Smart Car Tech を主題に課題に取り組みプレゼン

● アセアン交流

- 2019年11月ラオス国立大学のMBA学生・教職員ら35人が来訪。日本的経営をテーマに、TNIで講義を受け、タイの日本的経営実践企業2社を見学しました。このほかアセアンやバングラデシュの大学と学術交流しています。
- ユーロアジア財団の協力の下、東・東南アジア各国で学生・教職員が相互交流しています。またバンコクでTNIがコンベンションを共催します。



ラオスの大学院生ら35人がTNIとタイの中小企業で日本的経営とTPSやリーン製造などについて学びました。

● JTECS 協力の日本インターンシップ

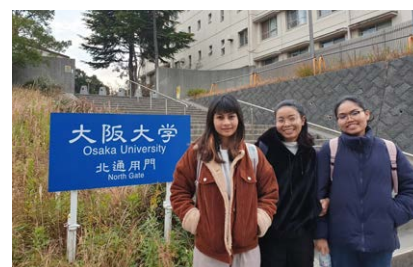
- METI（経済産業省）・JTECS（日・タイ経済協力協会）のご支援・協力で、2016年から2020年まで、年間30-40名の学生が日本企業でのインターンシップに参加しました。それがきっかけで、日本企業に就職する例が多く見られます。（4-6頁産学連携インターンシップをご参照）
- また、今後は、METI補助事業として、AOTS（海外産業人材育成協会）とJTECSのご協力で、このインターンシップを継続します。



日本でのインターンシップに旅立つ TNI 生



左から、東川町、東北大学、大阪大学

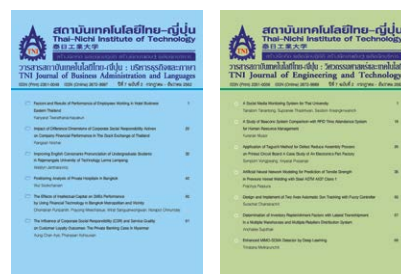


● 国際学術会議主催：ICBIR と TNIAC

- ICBIR（TNI ビジネス・産業研究国際会議）と TNIAC（TNI 学術会議）は、TNIの全学部・大学院と日本など学術研究機関との学術交流会議で年1回交互に開催しています。
- 目的は、①最新研究についての学術発表と意見交換、②タイ国内外の研究活動向上、③ TNIの研究活動向上、④最新の知見・研究成果の一般普及です。
- 主なテーマは、アセアン経済共同体など、その時の主要課題と工学、情報技術学、経営学、語学・教養文化をテーマに発表と意見交換が行われます。日本を始め、アセアン各国や世界の専門家の発表・交流の場です。
- また組込みシステム協会とのセミナーなどを別に実施しています。



TNIAC (TNI 学術会議) 2019.5 実施



研究開発ジャーナルは、技術情報と経営・語学情報を毎年2回発刊（英・タイ文）。タイ国文献引用協会（TCI）から3つのグループのうち最高レベル評価を得ています。

● TNI 生の長短期留学

- 北海道は、東川町や室蘭工業大学、本州は青森中央学院大、東北大、ABK、信州大、大同大、大阪大など、四国は高知工科大など、九州は麻生塾、佐世保高専、長崎大などで、短期のコースや長期の留学にご協力いただいています。
- TNI 教職員の日本研修：ものづくり・スタートアップ・スマートものづくり支援などをテーマに、TPA 職員と共に日本の最新技術・日本企業経営などを学び、能力向上と学生指導に役立させていただいています。

TNI 組織

- TNI の最高意思決定機関は理事会で、スポン理事長以下、学長を含む 17 人の役員から成ります。
- TNI の常勤教員幹部はバンディット学長他下記の通りです。
- 教職員数は 2020 年 4 月末現在 300 人強です。

スポン理事長（左）：（東京大学）
Dr. Supong Chayutsahakij
（バンコク高速道路・メトロ社上席役員）
スラパン副理事長：（東京工業大学）
Dr. Surapant Meknavin
（泰日経済技術振興協会（TPA）会長）
（Guru Square 社シニアアドバイザー）



TNI 教員幹部（カッコ内は日本留学歴）

- **バンディット学長：**
（東京工業大学）
Assoc. Prof. Dr. Bandhit Rojarayanont
（総務・学務担当副学長兼務）
- **ポーンアノン副学長：**
（東北大学・一橋大学）
Ms. Pornanong Niyomka Horikawa
国際・広報・奨学金担当
- **ピット副学長：**
Assoc. Prof. Dr. Pichit Sukcharoenpong
研究・学術サービス担当・大学院長



- **チュムボン副学長・工学部長：**
Assoc. Prof. Choompol Antarasena
学生活動担当 兼務
- **ラッティコン情報技術学部長：**
（京都大学）
Assoc. Prof. Dr. Ruttikorn Varakulsiripunth
- **ランサン経営学部長：**
（京都大学）
Mr. Rungsun Lertnaisat
- **ワンウィモン語学・教養課程部長：**
（大阪大学）
Asst. Prof. Dr. Wanwimon Rongtheera



施設の概要

所在地	タイ国バンコク首都スアンルアン区パタナカーン通り 1771/1 バンコク都心（シーロム・アソーク）から東へ約 10-15 キロ、スワンナプーム空港から西へ 25.1 キロの所に位置します。
敷地面積	25,208 m ²
総床面積	48,756 m ² （建坪）
A 棟	講堂、語学視聴覚室、管理部門、学長室、情報技術学部・経営学部・語学教養課程部教職員室、研究開発センター・コワーキングスペース
B 棟	一般教室
C 棟	工学棟 1・2・4 階：研究・開発研究室・実習室、3 階：工学部教職員室（金型設備などはタイ国有数の施設です）
D 棟	教室・研究室、ものづくり研究センター、修士課程部門
E 棟	コンベンションホール、多目的エリア、食堂、図書室、研究室、インターンシップ・就職支援センター、医務室
J・K 棟	ワークショップ・実習室、工房
I 棟	学生募集センター、国際交流・広報・奨学金部



設備の概要（1）

教室 TNI の教室はすべてマルチメディア・サポートのエアコン付きです。履修課程にあった設計がなされ、講師と学生に指導・学習しやすい環境作りを心がけています。

研究・実習室 工学部には、化学、物理学、基礎工学、電子工学、自動車工学、熱力学、工業デザイン、部品設計・製造、材料学の実験のための研究・実習室があります。また情報技術実習・研究室として、コンピュータ・プログラミング学習者用のコンピュータールーム、データベース管理、ウェブサイト経由サービス、通信およびコンピュータ・ネットワーク、コンピュータ・グラフィックのための実習室があります。

語学実習センター 学習者の英語・日本語の 4 技能（聞く・話す・読む・書く）を養います。センターには、日本人講師が常駐し、能力測定テストを行ったり、語学能力証明書を発行したりするサービスも行います。



語学チャットルームで
発言能力向上



金型実習室はタイ国内
有数の環境



TNI 協力ネットワーク

- TNI は画期的なもののづくり教育実現のため、日本とタイ両国のさまざまな機関と連携するネットワークは、世界でも例のないものです。
- TNI は日系企業を中心としたタイ産業界との密接な連携による実践的な教育を通し、実務的なエンジニア育成を実現することで、タイ産業の課題である中核産業人材の質的量的な問題解消に貢献すると共に、今後のタイ・日友好協力の更なる強化に向けた象徴として発展し貢献しつつあります。

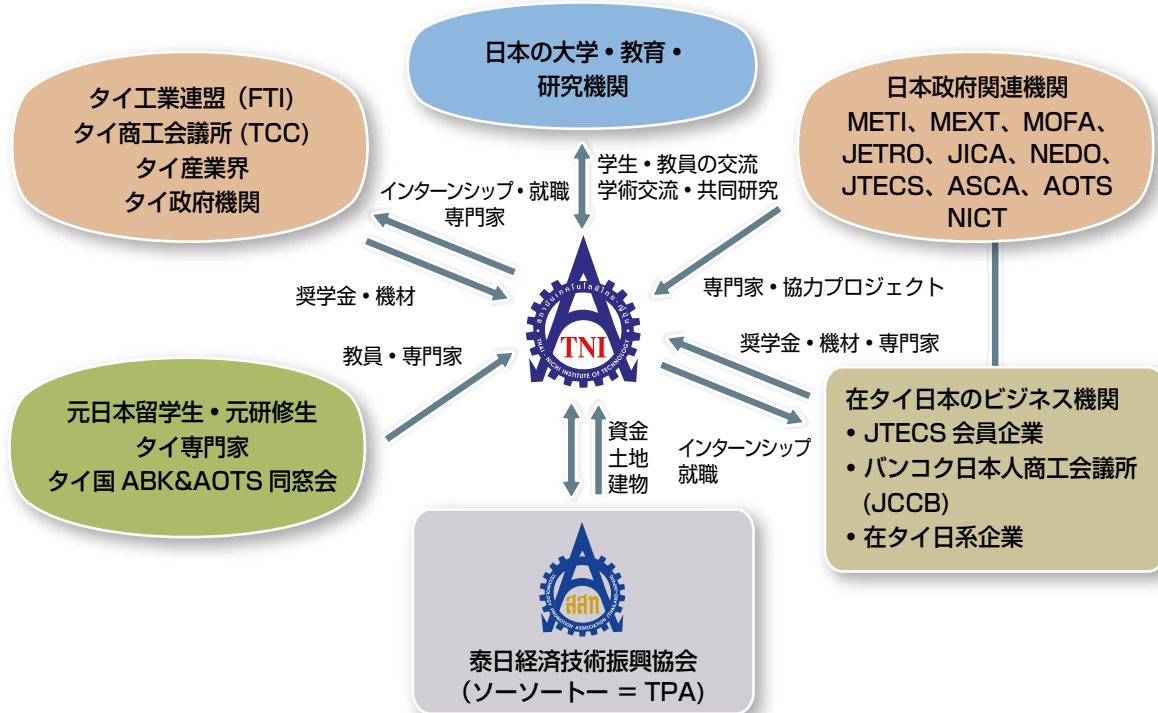
- また日本の多くの大学・教育・研究機関と提携し、共同研究、交換留学および講師の交換ほか、海外留学奨学金などでご支援・ご協力をいただいています。
- 盤谷日本人商工会議所（JCC）からは、TNI 開学前から TNI 委員会を組織し、奨学金、機材、専門家、インターンシップ、学生就職のアドバイスをいただいています。在タイ日系企業からもご支援いただいています。
- 日・タイ経済協力協会（JTECS）も、日本でのインターンシップなど、日本の関係機関の連絡先として、また JCC と同様の協力をいただいています。



TPA パッタナカーンセンター



三次元測定器など多くの企業のご支援



英文名称の簡略説明：METI = 経済産業省、MEXT = 文部科学省、MOFA = 外務省（以上日本政府）、JETRO = 日本貿易振興機構、JICA = 国際協力機構、JTECS = 日・タイ経済協力協会、ASCA = アジア学生文化協会、AOTS = 海外産業人材育成協会、NEDO = 新エネルギー・産業技術総合開発機構、NICT = 情報通信研究機構

設備の概要（2）



図書室：ミニシアターや、安倍首相ご寄贈の安倍文庫がある



コンピュータ・センター 最新コンピュータでインターネット検索ができます。講義やコンピュータ技術研修、さまざまなプログラム研修なども可能です。さらにインターネット経由で、履修登録、時間割確認、欠席した講義で使用された補助教材のダウンロードなども可能です。TNI は講義に出席できない社会人学生に便宜を図るため、ビデオ・コンファレンス・システムを取り入れています。また講義棟・事務棟は高速 Wi-Fi を設置しています。

図書室 学問分野での情報技術サービスの中心であり、タイ国内外の書物、新聞、雑誌の閲覧ができ、勉学の質・効率を高めます。さらに履修過程に沿った学習内容が収められたビデオ、CDR、DVD なども充実しています。またコンピュータ検索プログラムにより資料を迅速に探すことができ、他機関の図書館から本を借りることもできるようになっています。

第5章 TNI と関係機関：支援機関リスト

(奨学金、設備・機材などのご協力をいただいた会社・団体名称。アルファベット順)

(A)

A.F. ALLIANCE COMPANY LIMITED
A.F. SUPERCCELL COMPANY LIMITED
A.L.M.T. (THAILAND) COMPANY LIMITED
A.P. HONDA COMPANY LIMITED
AD PLANNER COMPANY LIMITED
ADVICS ASIA PACIFIC COMPANY LIMITED
AEON (THAILAND) COMPANY LIMITED
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) COMPANY LIMITED
ALTECH CORPORATION (ALPS GIKEN)
AMEICC (AEM-METI ECONOMIC AND INDUSTRIAL COOPERATION COMMITTEE)
AOTS (THE ASSOCIATION FOR OVERSEAS TECHNICAL COOPERATION AND SUSTAINABLE PARTNERSHIPS)
APOLLO (THAILAND) COMPANY LIMITED
AQUA NISHIHARA CORPORATION LIMITED
ASAHI TEC ALUMINIUM (THAILAND) COMPANY LIMITED
ASAHI TEC CORPORATION
AUTOMOTIVE MOLD TECHNOLOGY COMPANY LIMITED
AZBIL PRODUCTION (THAILAND) COMPANY LIMITED

(B)

BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PUBLIC COMPANY LIMITED
BANGKOK EXPRESSWAY PUBLIC COMPANY LIMITED
BANGKOK JAPANESE SOFTWARE ASSOCIATION (BJSA)
BANGKOK PACIFIC STEEL COMPANY LIMITED
BANGKOK TAIYO SPRINGS COMPANY LIMITED
BANK OF AYUDHYA PUBLIC COMPANY LIMITED
BEYOND INNOVATION (THAILAND) COMPANY LIMITED
BIG DAISHOWA SEIKI COMPANY LIMITED
BINGO BINGO COMPANY LIMITED

(C)

CASTEM (SIAM) COMPANY LIMITED
CH. KARNCHANG PUBLIC COMPANY LIMITED
CITYZEN MACHINERY ASIA COMPANY LIMITED
CORE TECH SYSTEM COMPANY LIMITED
CPRAM COMPANY LIMITED

(D)

DAICEL SAFETY SYSTEMS (THAILAND) COMPANY LIMITED
DAIDO SITTIPOL COMPANY LIMITED
DAIHEN ELECTRIC COMPANY LIMITED
DAISHO (THAILAND) COMPANY LIMITED
DAIWA KASEI (THAILAND) COMPANY LIMITED
DAIWA SEIKO (THAILAND) COMPANY LIMITED
DEERATI COMPANY LIMITED
DENSO INTERNATIONAL (THAILAND) COMPANY LIMITED
DHL EXPRESS INTERNATIONAL (THAILAND) COMPANY LIMITED
DMG MORI SEIKI (THAILAND) COMPANY LIMITED
DYNA METAL COMPANY LIMITED

(E)

EXARS CORPORATION
EXPRESS INTERNATIONAL TRAVEL LIMITED PARTNERSHIP

(F)

FDI RECRUITMENT (THAILAND) COMPANY LIMITED
FOMM CORPORATION

(G)

GLOBAL TOUCH, INC

(H)

HAYASHI TELEMPU (THAILAND) COMPANY LIMITED
HINO MOTORS MANUFACTURING (THAILAND) LIMITED

- 奨学金は、2015 年度以降、1 万 B 以上提供いただいた法人名を、設備・機材などは、本学設立来、現在まで使用のものを提供いただいた法人名を紹介させていただきました。
- 個人で提供者は割愛させていただきました。
- 2020 年5月1日現在、251 法人。
- 15 頁奨学金の項もご参照ください。

HINO MOTORS SALES (THAILAND) LIMITED
HIRATE TECHNICAL CORPORATION
HITACHI CHEMICAL ASIA (THAILAND) COMPANY LIMITED
HOHOEMI (THAILAND) COMPANY LIMITED
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) COMPANY LIMITED
HORIUCHI TECHNOLOGY (THAILAND) COMPANY LIMITED

(I)

IBES TECHNO COMPANY LIMITED
ICHIKOH INDUSTRIES (THAILAND) COMPANY LIMITED
IKURA SEIKI COMPANY LIMITED
ISUZU GROUP FOUNDATION
ISUZU MOTOR COMPANY (THAILAND) LIMITED
ITOCHU (THAILAND) LIMITED

(J)

JAC PERSONNEL RECRUITMENT LIMITED
JAPAN TECHNO COMPANY LIMITED
JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE, BANGKOK
JICA (JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY)
JMAX RECRUITMENT COMPANY LIMITED
JP MOLD COMPANY LIMITED
JTEKT (THAILAND) COMPANY LIMITED
JUNIOR ACHIEVEMENT THAILAND

(K)

KEWPIE (THAILAND) COMPANY LIMITED
KOBATECH (THAILAND) COMPANY LIMITED
KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY SOUTHEAST ASIA COMPANY LIMITED
KOBELCO MACHINERY ASIA PTE. LTD. (SINGAPORE)
KOBELCO SOUTH EAST ASIA LIMITED
KONICA MINOLTA BUSINESS SOLUTIONS (THAILAND) COMPANY LIMITED
KUBOTA KASUI (THAILAND) COMPANY LIMITED
KYOCERA ASIA PACIFIC (THAILAND) COMPANY LIMITED
KYORITSU ENGINEERING (THAILAND) COMPANY LIMITED
KYOTO EIC COMPANY LIMITED
KYOUEI PRECISION DEVICE COMPANY LIMITED
KYOWA PRESS INDUSTRY, INC.

(L)

LEONICS COMPANY LIMITED
LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) COMPANY LIMITED

(M)

M.J. BANGKOK VALVE & FITTING COMPANY LIMITED
MAHLE SIAM FILTER SYSTEMS COMPANY LIMITED
MAKINO MILLING MACHINE COMPANY LIMITED
MAP MARKETING (THAILAND) COMPANY LIMITED
MAPQUESTASIA COMPANY LIMITED
MATSUI (ASIA) COMPANY LIMITED
MEIWA ENTERPRISE (THAILAND) COMPANY LIMITED
MEIWA INDUSTRY COMPANY LIMITED
MINO (THAILAND) COMPANY LIMITED
MITSUBISHI ELECTRIC ASIA (THAILAND) COMPANY LIMITED
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (THAILAND) COMPANY LIMITED
MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION, JAPAN

MITSUBISHI ELECTRIC FACTORY AUTOMATION (THAILAND) COMPANY LIMITED
MITSUBISHI ELEVATOR (THAILAND) COMPANY LIMITED
MITSUBISHI MATERIALS SOUTHEAST ASIA COMPANY LIMITED
MITSUI & CO., (THAILAND) LIMITED
MITSUMI (THAILAND) COMPANY LIMITED
MITUTOYO (THAILAND) COMPANY LIMITED
MIYASAKA COMPONENTS (THAILAND) COMPANY LIMITED
MIZUHO BANK, LIMITED BANGKOK BRANCH
MMC HARDMETAL (THAILAND) COMPANY LIMITED
MOM ME HOUSE COMPANY LIMITED
MORESCO (THAILAND) COMPANY LIMITED
MORIROKU (THAILAND) COMPANY LIMITED

(N)

NABTESCO AUTOMOTIVE PRODUCTS (THAILAND) COMPANY LIMITED
NAKAGAWA SANGYO (THAILAND) COMPANY LIMITED
NATIONAL SCIENCE AND TECHNOLOGY DEVELOPMENT AGENCY
NEC CORPORATION (THAILAND) LIMITED
NEPON (THAILAND) COMPANY LIMITED
NETMARKS (THAILAND) COMPANY LIMITED
NGK CERAMICS (THAILAND) COMPANY LIMITED
NIDEC COPAL (THAILAND) COMPANY LIMITED
NIHON SUPERIOR (THAILAND) COMPANY LIMITED
NIKKEN TOTAL SOURCING INC.
NIKON (THAILAND) COMPANY LIMITED
NIPPON FLOUR MILLS (THAILAND) LIMITED
NIPPON SIGNAL COMPANY LIMITED
NIPPON STEEL & SUMIKIN HARDFACING COMPANY LIMITED
NISSIN ELECTRIC (THAILAND) COMPANY LIMITED
NISSIN MANUFACTURING (THAILAND) COMPANY LIMITED
NMB-MINEBEA THAI LIMITED
NSK ASIA PACIFIC TECHNOLOGY CENTER (THAILAND) COMPANY LIMITED
NTN MANUFACTURING (THAILAND) COMPANY LIMITED
NTPPT COMPANY LIMITED
NTT COMMUNICATIONS (THAILAND) COMPANY LIMITED

(O)

OCEAN LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
OFFICE OF THE HIGHER EDUCATION COMMISSION
OJI PAPER (THAILAND) LIMITED
OKAMOTO (THAI) COMPANY LIMITED
OKUMA TECHNO (THAILAND) LIMITED
OTC DAIHEN ASIA COMPANY LIMITED

(P)

PACIFIC INDUSTRIAL (THAILAND) COMPANY LIMITED
PANASONIC (THAILAND) COMPANY LIMITED
PANUS ASSEMBLY COMPANY LIMITED
PERSONNEL CONSULTANT MANPOWER (THAILAND) COMPANY LIMITED
PLANET COMMUNICATIONS ASIA PUBLIC COMPANY LIMITED
PROFESSIONALS' NET-WORK IN ADVANCED INSTRUMENT SOCIETY (PAI-NET)

(Q)

QUALITY PLUS AESTHETIC INTERNATIONAL COMPANY LIMITED

(R)

ROTARY CLUB OF BANGRAK

(S)

S.E.I. GROUP CSR FOUNDATION
S.E.I. THAI HOLDING COMPANY LIMITED

第5章 TNI と関係機関：支援機関リスト

(奨学金、設備・機材などのご協力をいただいた会社・団体名称。アルファベット順)

2018-20 教育年度奨学金 10 万 B 以上のご寄贈をいただいた会社・機関



(左から) JCC、Isuzu Group Foundation、Toyota Motor T. Co., Ltd.、JTEKT (T) Co., Ltd.

- BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO PUBLIC COMPANY LIMITED
- BANK OF AYUDHYA PUBLIC COMPANY LIMITED
- CH. KARNCHANG PUBLIC COMPANY LIMITED
- DAIWA KASEI (THAILAND) COMPANY LIMITED
- DENSO INTERNATIONAL ASIA COMPANY LIMITED
- HIRATE TECHNICAL CORPORATION
- HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) COMPANY LIMITED
- ISUZU GROUP FOUNDATION
- JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE, BANGKOK

- JTEKT (THAILAND) COMPANY LIMITED
- KYOUEI PRECISION DEVICE COMPANY LIMITED
- MITSUBISHI ELECTRIC ASIA (THAILAND) COMPANY LIMITED
- PANUS ASSEMBLY COMPANY LIMITED
- PROFESSIONALS' NET-WORK IN ADVANCED INSTRUMENT SOCIETY (PAI-NET)
- QUALITY PLUS AESTHETIC INTERNATIONAL COMPANY LIMITED
- S.E.I. GROUP CSR FOUNDATION
- SIAM COSMOS SERVICES COMPANY LIMITED

- TAKAHASHI INDUSTRIAL AND ECONOMIC RESEARCH FOUNDATION
- THAI BRIDGESTONE COMPANY LIMITED
- THAI STANLEY ELECTRIC PUBLIC COMPANY LIMITED
- TOYOTA DAIHATSU ENGINEERING & MANUFACTURING COMPANY LIMITED
- TOYOTA MOTOR THAILAND COMPANY LIMITED
- YKK (THAILAND) COMPANY LIMITED

SAEIO (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SANKEN-EMC COMPANY LIMITED
 SANNO TEC COMPANY LIMITED
 SANSUISHA (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SATO PRESS KOGYO (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SEAPS (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SEI INTERCONNECT PRODUCTS (THAILAND) LIMITED
 SEI THAI ELECTRIC CONDUCTOR COMPANY LIMITED
 SEIKO INSTRUMENTS (THAILAND) LIMITED
 SETSUYO ASTEC (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SEWS ASIA TECHNICAL CENTER LIMITED
 SEWS COMPONENTS (THAILAND) LIMITED
 SHARP APPLIANCES (THAILAND) LIMITED
 SHARP MANUFACTURING (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SHIGERU (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SHINSEI SOLUTION (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SHIZUKI ELECTRIC (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SIAM C.C.R.T. COMPANY LIMITED
 SIAM COSMOS SERVICES COMPANY LIMITED
 SIAM FRESH COMPANY LIMITED
 SIAM TOYOTA MANUFACTURING COMPANY LIMITED
 SIIX BANGKOK COMPANY LIMITED
 SIIX EMS (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SK KAKEN (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SME MULTI CONSULTANT COMPANY LIMITED
 SODICK (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SOFT SQUARE INTERNATIONAL COMPANY LIMITED
 SONY DEVICE TECHNOLOGY (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SPORT OFFICE OF RAMKHAMHAENG UNIVERSITY
 SUM HITECHS COMPANY LIMITED
 SUMIDEN INTERNATIONAL TRADING (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SUMIDEN STEEL WIRE (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SUMIPOL CORPORATION LIMITED
 SUMITOMO ELECTRIC (THAILAND) LIMITED
 SUMITOMO ELECTRIC HARDMETAL (THAILAND) LIMITED
 SUMITOMO ELECTRIC HARDMETAL MANUFACTURING (THAILAND) LIMITED
 SUMITOMO ELECTRIC SINTERED COMPONENTS (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SUMITOMO ELECTRIC WINTEC (THAILAND) COMPANY LIMITED

SUMITOMO ELECTRIC WIRING SYSTEMS (THAILAND) LIMITED
 SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
 SWS LOGISTICS & MARKETING (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SWS SALES & MARKETING (THAILAND) COMPANY LIMITED
 SYLVAC SWITZERLAND CRISSIER

(T)

TAKAHASHI FOUNDATION
 TAKAHASHI INDUSTRIAL AND ECONOMIC RESEARCH FOUNDATION
 TAKATA-TOA COMPANY LIMITED
 TANABE (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TANTHAB ENGINEERING COMPANY LIMITED
 TECHNO ASSOCIE (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TECHNOLOGY PROMOTION ASSOCIATION (THAILAND-JAPAN)
 TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED
 THAI BRIDGESTONE COMPANY LIMITED
 THAI CITY ELECTRIC COMPANY LIMITED
 THAI COLD ROLLED STEEL SHEET PUBLIC COMPANY LIMITED
 THAI HIRAKAWA COMPANY LIMITED
 THAI JAPAN BUSINESS NETWORK MANPOWER COMPANY LIMITED
 THAI KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY LIMITED
 THAI KOITO COMPANY LIMITED
 THAI NIPPON SEIKI COMPANY LIMITED
 THAI NISSHO TRADING COMPANY LIMITED
 THAI RUBBER LATEX CORPORATION (THAILAND) PUBLIC COMPANY LIMITED
 THAI SEISEN COMPANY LIMITED
 THAI SEMCON COMPANY LIMITED
 THAI SENG TRADING COMPANY LIMITED
 THAI SHIMIZU COMPANY LIMITED
 THAI STANLEY ELECTRIC PUBLIC COMPANY LIMITED
 THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LIMITED
 THAI TECH MATSUDA COMPANY LIMITED
 THAI WACOAL PUBLIC COMPANY LIMITED
 THAI YAZAKI CORPORATION LIMITED
 THANACHART BANK PUBLIC COMPANY LIMITED
 THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFJ, LIMITED
 THREE-F GIKEN COMPANY LIMITED

TOA-SHINTO (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TOKAI BUILDING MAINTENANCE, INC.
 TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) LIMITED
 TOKYO BYOKANE (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TOKYO SENSEN KIKAI SEISAKUSHO COMPANY LIMITED
 TORAY INDUSTRIES (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS (THAILAND) LIMITED
 TOYODA GOSEI (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TOYODA SEIKO (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TOYOTA DAIHATSU ENGINEERING & MANUFACTURING COMPANY LIMITED
 TOYOTA MOTOR THAILAND COMPANY LIMITED
 TOYOTA TSUSHO (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TRD ASIA COMPANY LIMITED
 TRIPLE ONE COMPANY LIMITED
 TRIUMPH MOTORCYCLES (THAILAND) LIMITED
 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TT NETWORK INTERGRATION (THAILAND) COMPANY LIMITED
 TTC SIAM DRINKING WATER COMPANY LIMITED
 TTW PUBLIC COMPANY LIMITED

(U)

UEL CORPORATION
 UMC ELECTRONICS (THAILAND) LIMITED
 UNION AUTOPARTS MANUFACTURING COMPANY LIMITED
 UNLOCK DESIGN INTERNATIONAL SDN BHD

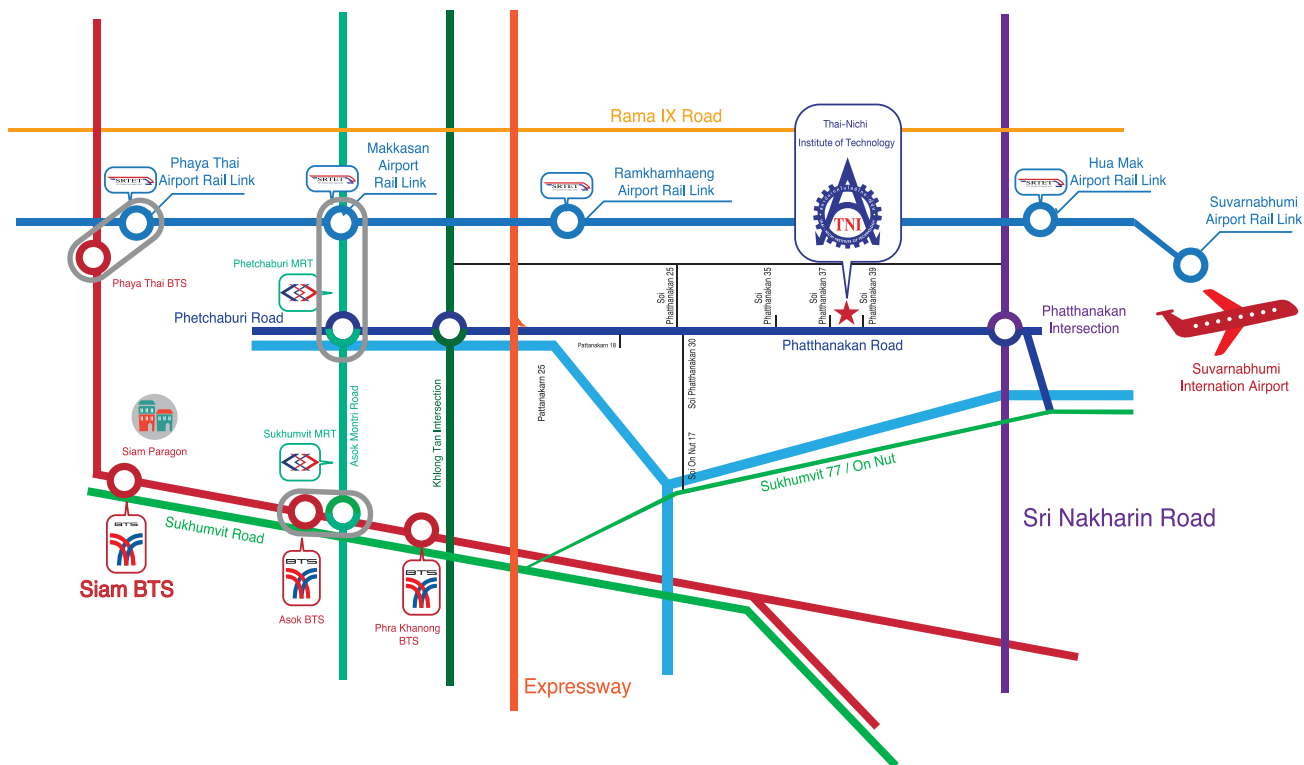
(V)

V.T. GARMENT COMPANY LIMITED
 VATTANA MOTORSPORT COMPANY LIMITED
 VUTEQ THAI COMPANY LIMITED

(Y)

YAMATO UNYU (THAILAND) COMPANY LIMITED
 YELLOW HOUSE FLIM GANG COMPANY LIMITED
 YKK (THAILAND) COMPANY LIMITED
 Y.M.P. (THAILAND) COMPANY LIMITED
 YMP PRESS & DIES (THAILAND) COMPANY LIMITED
 YN2-TECH (THAILAND) COMPANY LIMITED
 YOKOTA CORPORATION (THAILAND) COMPANY LIMITED
 YOROZU CORPORATION

TNIアクセス



สถาบันเทคโนโลยีไทย-ญี่ปุ่น
Thai-Nichi Institute of Technology
泰日工業大学

สำนักงานทั่วไป ผลิตบัณฑิต ผลิตนักบริหาร ผลิตนักวิชาการ



1771/1 Pattanakarn Rd., Suan Luang,
Bangkok 10250 Thailand
Tel. +66(0)2763-2600 Ext.2601-5 Fax +66(0)2763-2606
Email : tniinfo@tni.ac.th

BTS Line

Airport Rail Link Station

Highway



- TNIはバンコク都心 (シーロム・アソーク) から東へ約10-15キロ、スワンナプーム国際空港から西へ25.1キロに位置します。
- 公共バスは、11・92・133・206・517番で、パッタナカーン通り・ソイ37とソイ39の間 (車掌はタイジーブンで最近分かる人が多い) で下車してください。
- エアコン車は、このうちPOのつく、11・206・517番です。
- BTSビクトリー・モニュメント駅から92番、プラカノン駅から133番、ラムカムヘン駅から92・517番、地下鉄ペチャブuri駅から11・206番です。

泰日工業大学(TNI)

1771/1 Pattanakarn Rd., Suan Luang,

Bangkok 10250 Thailand

ウェブサイト www.tni.ac.th

電話 +66(0)2763-2600 Fax +66(0)2763-2700

Email : tniinfo@tni.ac.th www.tni.ac.th

(TNIガイド2020年5月発行)

